

II 台湾の民主化と李登輝：台湾はどこへ行くのか

長谷川 啓之（経済学博士）

NPO 法人・アジア近代化研究所代表

はじめに

戦後の台湾は様々な面から見て、特殊な状況下で近代化を進め、多くの困難の中で今やアジアでも有数の豊かな社会へと発展し、民主化も大きく進んできた。特に、台湾政治の近代化（民主化）は蔣経国によって先鞭をつけられ、それを継承した李登輝によって大きく前進したと考えられる。蒋介石父子が大陸で敗北し、彼らが移住してきたからの台湾は多くの問題を抱えながらも、米糖経済からハイテク産業中心の経済へと発展し、民主化もある程度進み、いわゆる近代化が進んだ。いまや経済的にはアジアNIEsの一角を担い、先進国入りも間近い状況にある。台湾は経済的近代化以外にも政治的・社会的に、先進国に向かって徐々に。そして確実に進んでいるとみていいであろう。だからと言って、台湾には何の問題もないとは言えそうもない。経済的にも政治的にも、まだまだ改革し、発展すべき余地は少なくない。特に重要な民主主義体制が安定し、発展しているとはいいい難いし、台湾の政治・経済に決定的な影響を及ぼす中国との関係もいぜん解決していない。

台湾の総統選挙を巡ってつねに重要な争点の1つになることが少なくないのは大陸中国とどう折り合いをつけるか、いわゆる兩岸問題である。台湾の政治も社会も経済も、すべてがつねに中国との関係によって大きく左右されるだけに厄介な問題である。

中国との関係は国内ばかりか、国際社会との関係でも影響され、いわば台湾の死活問題でもある。いったい、台湾は今後どこへ向かうのか、どうなるのであろうか。また一応は民主的体制が成立したといっても、明らかに不完全かつ不安定であり、それが定着し、安定するには様々な難題を克服する必要がある。大陸中国との関係はその最大の問題の1つである。

とりわけ、中国との関係の中で見ると、一方で台湾独立を叫ぶ人々がおり、他方では中国との統一を追求する人々ありで、常に両者は対立を繰り返し、将来の方向を巡って、多くの台湾住民が深刻な時代を迎えつつあるように見える。そこで、本稿はこれまで台湾の近代化を軸に見てきた蒋介石から蔣経国へと向かう政治・経済的方向性の中で、本省人初の総統となった李登輝という稀有の指導者が果たした役割を評価するとともに、台湾の今後について、近代化の視点から考察してみたい。

1. 李登輝の生い立ちと経歴

(1) 李登輝とその家族

そうした問題を考えるうえでの李登輝の役割や功績をどう評価するかを考える前に、まず李登輝の人となりを見てみよう。李登輝の政治的活動やその功績は彼の生い立ちやその後の経歴などと深く関連するからである。そこで、まず中華民国第7～9代総統

(1988～2000年、代行を含む)の李登輝の人となり、プロフィールを少し詳しく見てみようと思う。

李登輝は1923年1月15日、台湾本島北部の台北州淡水郡三芝庄(現在の新北市三芝区)埔坪村の「源興居」で父・李金龍(日本名を岩里龍男)と母・江錦の次男として生まれた。兄は2歳年上の李登欽(日本名:岩里武則)であり、日本統治時代に日本軍人としてフィリピンで大日本帝国海軍二等機関兵(戦死後、「上等機関兵」として参加し、戦死している。このほか弟に李炳男があり、彼は貿易業に従事していた。彼の一族は古くから台湾に住みついた客家で、父・金龍は警察官であった。李一族は李登輝の6代前に福建省の永定県から移住した。経済的に安定した家庭環境により幼少の頃から教育環境に恵まれていた。父の転勤に従って李登輝は6歳から12歳までの間に汐止公学校、南港公学校、三芝公学校、淡水公学校と4度も転校した。公学校に入ると、父親の日本名から岩里政男とつけられた。淡水公学校卒業後は私立台北国民中学(現在の大同高級中学)に入学したが、1年後の1938年には淡江中学校に転校した。淡江中学校では学業に専念し首席の成績で40年に卒業し、卒業後は台北高等学校に入学した。同高校を戦時ということで在学期間が短縮され、2年で卒業した。卒業すると、1942年10月、19歳で京都帝国大学(現在の京都大学)に入学し、農業経済学科に所属した。彼自身学院の助手になった。この時期、台湾では左派分子の摘発が行われた。李登輝も46年に中共に入党した経験があり、その後も入離党を繰り返した。彼自身も左翼思想に共鳴

によると、当時の台湾では旧満州に行く人が多く、李登輝もマルクス経済学を非常に熱心に学んだので、卒業論文には「日本帝国主義時代の台湾における農業問題」を言う研究をテーマに選ぼうと思ったほどだった。しかし、それでは内容が批判的にならざるを得ず、学位が取れないから、「台湾の農業労働問題の研究」というテーマに切り替えて卒業論文とした。「私はマルクス経済学を用いて労働者階級の問題と農業という産業を結合し、まさに台湾の問題を論じようとした」、と。

(2) 総統誕生までの李登輝

彼が農業経済を勉強した理由の1つは農業が遅れた中国で役立ちたいとの考えがあり、そのためもあって、満州に行くつもりだったという。しかし、当時の情勢がそれを許さなかった。李登輝は43年12月には陸軍に入隊し、台湾に戻って訓練を受けることとなり、陸軍高射砲学校に配属され、後に陸軍予備士官の教育を受ける目的で、千葉の習志野に行ったが、目的を達することなく、敗戦を迎えた。22歳であった。彼の立場は日本の敗戦で、やがて台湾が中華民国に編入されたため、日本国籍から中華民国公民へと変わり、それと同時に、迷った挙句、台湾に戻った。台湾で再び学生生活を過ごすことになった。

台湾大学農学院農業経済学科への編入である。49年、李登輝は同郷の女性・曾文恵と結婚した。同じ年に台湾大学を卒業し、農していたため、台湾省警備総司令部に検挙された。52年には長女が生まれた。その年、彼は第1回米回国務省公費留学生試験に通ってアイオワ大学に留学した。帰国後は

台湾大学の講師、助教授（54年）を務め、その年台湾省政府農林省で経済分析係長を兼務することになり、官界入りを果たすことになった。

57年には政府の農復会に入った。農復会とは1948年に南京で成立した中国農村復興聯合委員会（Joint Commission on Rural Reconstruction, JCRR）の略で、中華民国で政府とともに台湾に移転したものである。それは農業部門でのアメリカ援助機関であり、それができたことで、台湾の農業発展の主要な計画機関としての役割を果たすことができた。60年には2度目の逮捕が待っていた。61年には妻の勧めもあり、台湾独立派に近いキリスト教教会に入信し、キリスト教を初めて知ることになった。彼は熱心に聖書を読み、信仰を深めたと言われる。李登輝とキリスト教については以下に改めて示す。

65年に、彼はアメリカのコネル大学に留学し、「台湾における農業・工業間の資本移動（1895~1960年）」をテーマに論文を提出し、農学博士号を取得して帰国し、帰国後は台湾大学教授の職を得ると同時に、農復会へも復帰した。

70年4月、蔣経国が行政院副院長として訪米した際、台湾独立派の黄文雄らに狙撃される事件が発生した。黄らはかつて李登輝がコネル大学に留学中、自宅に招かれたという経緯から、李登輝も徹底的に調べられた。こうしたこともあって、李登輝は農復会に入っても、彼の友人の台湾大学教授・彭明敏が逮捕されるなど、依然として監視の対象であった。50年代は「白色テロ」が吹き荒れており、李登輝を取り巻く環境も

決してそれを免れるものではなかったが、幸いにして李登輝は生き延びた（以下は、本田善彦『台湾総統列伝』中公新書、2001年、以下、『総統伝』、などを参照）。

70年ころ、蔣経国の前で農業問題について報告する機会が与えられた。蔣経国は李登輝の才能を見込んで、また当時の台湾農業の窮状を解決するために日本の農業を知悉する李登輝への期待から、国民党への入党を勧めた結果、李登輝は71年10月に、嫌っていた国民党に入党することになった。計算の上での李登輝の行動であったと同時に、かつての共産主義者でトロツキストの蔣経国ならではの措置でもあったと思われる。

しかし、その後の李登輝の活躍を見れば、こうした行動は彼自身にも台湾にとっても大きな決断であった。蔣経国が行政院長に就任すると、李登輝は最も若い49歳での行政院政務委員に抜擢され、主として農業担当の閣僚となった。以後6年間、農業専門の行政院政務委員として活動したと同時に、彼はその職にとどまることで、多くの政治経験を積むことができ、78年には台北市長、81年には台湾省政府主席に転任した。彼は後に自らも述べているように、極めて謙虚で遠慮深い姿勢を堅持し、蔣経国の信頼を勝ち取った。そしてついに84年の第7代正副総統選挙で副総統候補に指名された。この時点で、蔣経国が次期総統を予想していたかどうかは不明である。しかし、憲法で規定されている以上、当然賢明な蔣経国が次期総統になる可能性に気づかなかったとは思えない

それだけではなく、当時の蔣経国を中心とした国民党の有力者の中には、李登輝の抜擢に不信感、疑問、反対などが渦巻いていたに相違ない。それでも副総統になれたのには、様々な要因が絡んでいたと思われる。たとえば、当時の権力中枢は有力者の多くが蔣経国によって粛清され、左遷されたとされる。それぞれの実力者が水面下で反目し合う複雑な人間関係が広がり、結果としてそれが李登輝の権力掌握にプラスになったとの見方がある（この点についての詳細は多くの文献で知ることができよう。たとえば、本田『総統伝』、若林正文『台湾：分裂国歌と民主化』、以下若林『台湾』、同『蔣経国と李登輝』岩波書店、1997年、松本一男『李登輝：中華民国総統の横河とその実力』、PHP研究所、1994年、以下『李登輝』、伊藤潔『台湾』、中公新書、1993年、その他）。

こうした状況の中で、李登輝は蔣経国が死去すると同時に、憲法に基づいて、総統（代行）に就任した。だがそれは蔣経国の残り任期2年を務めるというものであった。それは決して楽観できる時期ではなかった。

2. 台湾の民主化への動き

(1) 内外情勢の変化

総統になってからの李登輝の行動についてみてみよう。李登輝が総統として活動したのは1988年から2000年までである。この間に、李登輝が台湾の民主化に大きな足跡を残したといわれるが、それは蔣経国が民主化への先鞭をつけたことと無関係ではない。そこで、蔣経国時代の70～80年代にかけてと、その後の李登輝の活動を中心

に、まず就任当時の80年前後から直接選挙で第8代～第9代総統に選出される90年代半ばにかけての動きを見るが、アジアでほぼ同時期に民主化への大きな一歩を踏み出した韓国を含む、内外の社会情勢をも主として民主化や近代化への動きに注目しながら、簡単に振り返ってみよう。年表で見ただけでも、当時は、以下のような事態が発生していた。

★1977年11月19日台湾、桃園県の中壢国民小学校で中壢事件発生（目が不自由だった77歳の鐘順玉とその妻で71歳の邱涂菊の投票を監査主任で中壢国民小学校校長が手助けしたが際に、国民党候補者に有利に投票を誘導したとして、党外勢力支持者や大学生、その他群衆約1万人が地元警察署を取り囲み、パトカー8台と警察用オートバイ60台を燃やし、夜になって軍隊が出動する騒動に拡大）★1979年12月「美麗島事件」発生（台湾高雄市で世界人権デーに合わせて雑誌『美麗島』主催のデモが発生）、★1981年アメリカのカーネギー・メロン大学助教授の陳文成博士が台湾大学キャンパスで死体となって発見される事件が発生、★1982年 アメリカの有力議員が連名で蔣経国政権に民主化を要求、★1984年10月『蔣経国伝』の著者・江南がアメリカの自宅で暗殺される（その後、88年に暗殺は蔣経国の次男・蔣孝武の命令であることが判明）、★1985年蔣経国「蔣家のものが総統職を継ぐことはない」と明言、レーガン米大統領が台湾の民主化を勧告、ソ連のゴルバチョフが本格的に改革に着手、★1986年9月蔣経国が中央委員会総会で政治改革を指示、9月民主進歩党結成、蔣経国は黙認、

★1987年4月、鄭南榕、公然と台湾独立を主張、5月19日、戒厳令解除要求デモ、6月韓国学生らの100万人が反政府デモ、それを受けて6月29日韓国・盧泰愚大統領が大統領の直接選挙や言論の自由など八項目からなる自由化措置の実施を約束する「六・二九民主化宣言」を発表、デモはとりあえず終息、7月台湾・長期戒厳令解除、国家安全法施行、新党結成相次ぐ、まず7月中国自由党、10月、中国自由正義党、11月労働党、中国里帰り旅行解禁★1988年1月13日、蔣経国死去、同日李登輝が総統に昇格、1月27日に李登輝が国民党代理主席に就任、4月17日、台湾の野党・民進党が「台湾は独立国家であり、中国に属さず、国際的地位の変更には住民の同意が必要」とする「4.17決議」を採択、5月、台湾南部で農民が台北街頭で西岸デモ、警察と衝突、7月8日李登輝が国民党主席に就任、★1989年4月7日、台湾独立運動の闘士で週刊『自由時代』の編集長・鄭南榕が国民党政権に対する抗議から焼身自殺、6月3日李登輝が「現実（柔軟）外交」を宣言、中国で天安門事件発生、12月、台湾初の複数政党による選挙が実施され、野党・民進党が躍進し、陳水扁立法委員に当選、★1990年2月李登輝が第8代総統に指名され(5月20日総統に就任)、3月台湾各地で初めて2・28事件の記念行事が各地で挙行され、民主化要求の座り込みハンスト、改革を要求する学生らの「三月学運」発生し、李登輝総統は学生らの要求を受け入れる、6月台湾で、政治改革について超党派の「国是会議」を開催、10月民進党が「台湾の主権独立」の決議案を採択、★1991年「湾岸戦争」で国連

軍が電撃的戦争によって、クウェートを奪回し、イラク・フセイン政権を打倒し、国連主導の民主化開始、5月韓国で全国的規模の反政府行動発生、台湾の民進党が、基本綱領に「台湾共和国樹立」を加える、7月1日、台湾「国家建設六か年計画」開始、南ア、アパルトヘイト完全廃止、12月31日、台湾の第一期国会議員（国民代表、立法委員、監察委員の全員が退職し、初めて全員改選）、ソ連崩壊、★1992年3月韓国総選挙で与党惨敗、台湾の行政院「2・28事件報告書」を発表、8月、台湾立法院、刑法を改正し、台湾独立の主張を合法化、中華民国憲法を修正、★1993年、李登輝が党、政、軍、および特を全面的に掌握、連戦（内省人）を行政院長（初の台湾人首相誕生）に任命、11月1日マーストリヒト条約が発効し、EU成立、台湾の地方選挙で、民進党6名の県長が当選、★1994年台湾・国民大会臨時会議、総統の直接選挙を盛り込んだ修正条項可決、5月司馬遼太郎との対談で「国民党政権は外来政権」と発言、★1995年2月、李登輝が2・28事件について犠牲者家族に謝罪、中国、台湾海峡でミサイル演習、★1996年3月、台湾・初の総統直接選挙で、李登輝が再選される。台湾急進的独立派の建国党が成立、(以上は、亀井高孝・三上次男・林健太郎編『標準世界史年表』吉川弘文館、2014年版、その他を参照)、★2001年12月「両性工作平等法」成立

時代の流れはこのようになっている。この年表は台湾を中心に、主として近代化(民主化)の観点からの動きを、若干他国の動きと共に示したものである。これだけを見ても、台湾の民主化が確実に漸進的に動いて

きたことがわかる。

(2) 台湾と世界の民主化への動き

そこで、これらの動きから大雑把に何を感ずるのかを、筆者なりに簡単にまとめると、以下のような事実が浮き上がってくる。まず極めて簡単に、台湾内部の動きから見ていこう。第1に台湾内部では徐々に国民党への批判が高まり、学生らの民主化を求める動きとそれに推進しようとする人物を抹殺ないし抑え込もうとする動きとが高まりつつあり、両者がしのぎを削っていたが、徐々に前者が有利に働いて行ったこと、第2に、国民党内部でも台湾の民主化を進めるべきとの動きが出ており、他方、中壠事件をはじめ、学生らの「三月学運」や「美麗島事件」など、各地で反政府運動やデモが発生し、次第に複数の野党も成立して、政界に進出し積極的に民主化を求め始め、それを政権側にも抑制できない状況が生まれ、まず蔣経国が、そして李登輝総統が積極的に要求を受け入れたこと。第3に外省人による政治支配に限界が生まれ、内省人による政治主導が当然とみられるようになったこと、第4に、アメリカからの民主化要求が相次いだこと、などである。

こうした表側の動きに対し、裏側では、70年代初頭以後、特に80年代後半にかけて蔣経国によって、「台湾化」(あるいは本土化)政策が進んでいた。これらの動きは明らかに一方で外省人による政治に行き詰まりが見え、内省人主体の政治への転換が自然の流れとなり、もはや民主化を進めなければおさまらない状況が確実に進んでいたことを示している。

だからと言って、こうした動きはどこで

も民主化に結び付いたわけではない。だが、国際社会でも多くの国や地域で同様の現象がみられる。たとえば、ソ連邦が崩壊し、ゴルバチョフによる民主化への改革が進んだこと、「湾岸戦争」の終結で、国連主導の民主化が始まったこと、盧泰愚大統領の民主化宣言(六・二九民主化宣言)に見られるように、韓国でもアジアでも民主化がもはや当然と思われるようになったこと、などである。特に、台湾との類似性が指摘される韓国での民主化への動きは注目される。ハンチントンの類型化によれば、韓国は体制転換型であり、台湾と同類型とされる。また政治学的には、民主化への移行に伴う国家権力の移転の有無と権威主義ルールと言う観点から、移行の形式を類型化する国家権力の移転の有無と権威主義の継続性という観点が注目されている。その観点に立つと、「改革型」、「転覆型」および「逃避型」の3つが類型化されており、台湾は改革型、韓国は逃避型に分類され、アジアではフィリピンのマルコスからアキノへの体制転換は「転覆型と分類される(詳しくは、武田康裕「政治的民主化の決定と構造—台湾、フィリピン、韓国の比較分析—」http://www.jstage.jst.go.jp/article/asianstudies/42/4/42_1.pdf 以下、「政治的民主化」)。

韓国が逃避型に分類される理由は、1987年、大統領直接選挙、政治犯の赦免・復権、言論の自由の回復などの自由化措置の実施を約束した「六・二九宣言」という権威主義ルールの放棄が盧泰愚民主正義党代表委員によって宣言されてから、民主的ルールの中身をめぐり交渉が展開されたからである。

つまり、民主化過程の生成局面において権威主義ルールからの断絶が存在する点として、権威主義ルールの下で漸進的に民主的改革がすすめられた「改革型」の台湾と異なり、韓国は『逃避型』の民主化に分類できるとみなされる（『政治的民主化』、19 ページ）。

台湾と韓国では若干民主化の方式に相違があるものの、基本的にはほぼ同時期に、「上からの民主化」がスムーズに行われたという面では、類似性を有する。こうした世界的な流れはハンチントンの言う「民主化の第三の波」と無関係ではないというのが、一般的な認識である。すなわち、ハンチントンは世界的な視野から、過去の2つの民主化の波に並んで、「第三の波」を1974年4月25日深夜0時25分に発生したポルトガルのリスボンでのクーデタ以後、90年代にまで及ぶ民主化の流れとしてとらえ、これを「第三の波」と呼んだ（坪郷實、他訳『第三の波—20世紀後半の民主化』三嶺書房、1995年、以下『第三の波』）。この流れが台湾や韓国に大きな影響を及ぼしたばかりか、中東、アフリカ、ロシア、南米など、世界的規模で民主化の波を引き起こしたとみなされる。だが、それで民主化過程が開始されたとしても、多くの国で定着するには至っていないか、不安定ないし後退する状態が続いている。これは台湾にも見られるように、民主化の問題を考えるうえで1つの重要な点である。それは一体なぜであろうか。この点は重要であるため、後にやや詳しく言及するつもりである。

3. 李登輝の思想形成と日本

(1) 植民地下での日本語教育

李登輝は彼の考え方ないし思想形成に日本が大きな影響を及ぼした、と自ら公言してはばからない。李登輝が台湾の民主化や経済発展に尽くした背後には、彼の確固たる思想がみられる。李登輝は学者であり、様々な文献を読み、膨大な知識を持っている。だが、問題は何が、彼を台湾の民主化や経済発展へと突き動かしてきたのか、を知るには、彼がいかなる思想や信念を持っているのかを理解する必要がある。しばしば22歳まで自分は日本人だった、という。多種多様な教育を受けた李登輝が83歳になって、しみじみと語るのは22歳まで受けた、徹底した日本の基本教育であり、戦後4年間の台湾での教育も日本人教授によるもので、4年間に及ぶアメリカ留学以外はほとんど日本の、そして日本人による教育を受けたことになるという。そうであれば、日本の影響は必然的に強くなる。「このような多様な教育、特に日本の教育を受けていなければ、現在の私には、己の生命と魂を救う基本的な考え方は得られなかった」と李登輝自身が述べている。植民地下において日本語教育が徹底して行われ、当然李登輝はその洗礼を強く受けたであろうことは想像に難くない（李登輝前大統領と建築家・安藤忠雄氏の対談「日台の未来 地球の未来」

<http://www.ritouki.jp/index.php/info/20080404/>、以下「日台の未来」）。だが、問題は具体的に、何をもって影響を受けた、といえるのかである。それは単に知識を獲得することと、行動を起こす原動力になりうるほどのものか否かという点とは異なるからである。この点は後にもう少し詳しく触

りたい。

李登輝によれば、植民地下で、日本は公学校を通じて台湾人に新しい教育を導入し、徐々に伝統の儒教や科挙の束縛から解放され、世界の新知识や思潮を知るようになり、近代的国民意識が養成された。確かに、日本語教育が導入された過程を年表で見ると、初等教育から高等教育に至るまで、かなり徹底した日本語教育が行われた経緯が確認できる。たとえば、植民地化が始まった1895年には早くも井沢修二による日本語教育が開始された。1898年には台湾公学校令、台湾公学校官制、台湾公学校規則が出された。1911年には国語普及運動が行われ、翌12年には日本語教育において母語の使用は一切禁止された。教育機関は、1895年に芝山巖学童の創立をはじめ、翌年には各地に国語伝習所が開設され、国語学校、国語学校附属学校設立、高砂族の伝習所開設、その後も台湾人師範学校、幼稚園、公立中学をはじめ高等普通学校、女子高等普通学校などが設立された

(1919年)。1922年には、台湾人と日本人の共学化、29年には初等教育を受けない者を対象にした社会教育体制を作り、37年には漢文科目を廃止し、漢文の新聞記事も廃止した。

またこの間に、高等教育機関として、台北高等学校(1925年)、台北帝国大学(1928年)が設立されたが、それ以前に医学校、農業専門学校、商業・工業の職業学校も数多く設立され、エリートが養成された。

こうした中で、台湾人は時間を守る、法を守る、金融貨幣、衛生、新しい経営観念

などが次第に新台湾人を作り上げたという。李登輝自身もこうした状況の中で、多くの影響を受けたことは間違いない。こうして、李登輝は指摘するように、台湾人は日本人と同様に、徹底的に日本語教育を受け、日本語の文献を読み、大きな影響を受けた。

(2) 日本語教育と日本の影響

このように、李登輝も植民地下の台湾にあって、徹底した日本語教育を受けたこともあって、日本語の文献から大きな影響を受けた。中でも日本語の小説や研究書などの文献を日本語で読み、幼時より多くの日本語の小説や研究者の著作を熱心に読ふけたという。その中には、様々な分野の、多くの文献がある。たとえば、彼が挙げる小説には、安倍次郎の『三太郎の日記』をはじめ、倉田百三の『出家とその弟子』、と言った当時多くの日本人も読んだ小説があり、そればかりではなく、『古事記』や本居宣長の『玉勝間』や、古典の『源氏物語』や『枕草子』、『平家物語』まで、熱心に読んだという。これだけを見ても、彼が日本と日本人から多くの影響を受けたことは十分、想像できる。

特に、生涯にわたって李登輝に影響を与え続けたものとして、新渡戸稲造の書いた『武士道・日本人の精神』があり、その結果、彼は日本人の精神に注目したという。彼によれば、日本精神は普遍的価値を持つものであり、それを戦後は全面的に否定したことを残念がり、日本人の精神は人類社会が直面する危機状態を乗り切っていくために、絶対必要不可欠な精神的指針、であり、取り戻すべきものだ、とまで言い切る

（「台湾の水利事業に尽くした故八田興一氏 危機時代を乗り切る指針」『産経新聞・国際欄』2002年11月19日、http://www.rs.noda.tus.ac.jp/soil/TatsuoWork/others/2010/2010_Lee.pdf）。

また、李登輝は日本精神を体現する具体的な日本人として、大正時代、植民地下の台湾で活躍した土木技師の八田興一を繰り返し取り上げ、日本精神の典型的な事例としている。八田興一は主として、台湾の南方にある嘉南平野 15 万町歩の灌漑のために、工事を 1920 年から 30 年までの 10 年間かけて行い、ついに愛知用水の 10 倍を超える事業を完成させた。この工事によって、不毛の地を台湾最大の穀倉地帯に生まれ変わらせ、世界の土木界に驚嘆と称賛の声を上げさせ、台湾 60 万人の農民から畏敬の念に満ちた言葉で称えられた、と指摘している。台湾には八田興一の銅像さえ建てられており、興一の命日（5 月 8 日）には、毎年嘉南農田水利会の人々が墓前祭を行うという。八田興一は台湾では台湾人としての扱いさえ受け、今や国籍・民族を超える存在だと、司馬遼太郎（『台湾紀行』）は記している。

八田興一が表現する日本精神について、李登輝は、それを次の 3 点に要約している（上記『産経新聞』の記事から）。①気高い形而上的価値観や道徳観。八田は「人間いかに生きるべきか」と言う哲学や理念を教えてくれ、「公にささげる精神」こそが日本および日本人本来の精神的価値観であることを教えてくれたこと。②伝統と進歩と言う一見相反するよう見える 2 つの概念をいかに止揚するかを考えさせるもの

で、八田興一の工事の進展過程を見ると、新しい方法がとられても、農民を思いやる心の中には伝統的な価値観である「公義」（すなわちソーシャル・ジャスティス）が変わりなく存在すること。李登輝は、しっかりした「伝統」と言う基盤があればこそ、初めてその上に素晴らしい「進歩」が積み上げられるのであり、伝統なくして真の進歩などあり得ない、ともいう（この点は上記、安藤忠雄とのインタビュー「日台の未来 地球の未来」より）③八田夫妻が現在も台湾の人々により、大事にされる理由として、義を重んじ、まことを持って率先垂範、実践躬行する日本の精神が脈々と存在すること、である。

李登輝の総統として実行した足跡を見れば、彼がこの日本的精神に大きな影響を受けたことは明白であろう。日本人の精神を体現するのは八田興一だけではない。若き李登輝は多くの日本人研究者や小説家の文章を熱心に読みふけた。日本の思想家や文学者の本を繰り返し熱心に読んだので、日本の思想は彼に深く根付いたという。彼は岩波文庫だけでも 700 冊以上読んだという。1 年 2 か月滞在した京都大学時代を中心に、その前も後も、多くの日本の文献を読み漁り、そこから大きな影響を受けた。逐一あげればきりが無いが、彼が語っていることから判断すると、例えば鈴木大拙『禅と日本文化』、西田幾多郎の『善の研究』、夏目漱石の『私の個人主義』、新渡戸稲造『武士道：日本人の精神』、からは特に強く影響された。『禅と日本文化』は「我は誰か？」という問いに対して、「無位真人」という、禅行の目標をわれわれに

強く教えているという。「無位真人」は臨濟宗からきており、いきいきと働く脳を指すともいわれる。それは道家の理想が万物の一なる根源である無位無名の「道」との一体化であり、その「道」の奥義を体得した人を聖人とか真人と称するので、臨濟宗の「無位真人」は道教の真人からきているのではないとも言われる

(<http://www.sets.ne.jp/~zenhomepage/zensiso2.html>)。

李登輝が注目したのは、「一心に何事かを行えば、自我は消え去り、悩みも消えるという」ことであった。彼は大拙について、次のように述べている。「大拙は禅思想を中心に仏教哲学を世界的視野で説いたが、私は影響されたのは『自我を抑える』という考え方で、と」（以上は、李登輝『わたくしの主張』PHP 研究所、1999年、22～23ページ、以下、『主張』）。また李登輝は、大拙の本を読むうちに、『善の研究』に出会い、そこから日本民族の精神的、宗教的生活の中核をなしてきた仏教と儒教の精髓を統合し、独自の哲学を創造し、世界に向かって鼓吹した西田の研究からも強い影響を受けたという。

また小説家で思想家でもある夏目漱石の小説を何度も読んだが、その中で、最初は『三四郎』が好きだったが、後に『私の個人主義』を中心とした漱石の創作を、徐々に「則天去私」に移り変わる過程を偉大な精神転換として学んだという。

李登輝に最も影響を与えたのは、彼がことあるごとに日本人の精神を説く元となった、新渡戸稲造の『武士道』であろう。彼が新渡戸に注目するのは、その武士道精神

にある。それは武士道精神イコール日本人の精神と言う位置づけによるものである。彼がことあるごとに日本人の精神を強調するのは、彼によれば、「武士道精神を再評価しようと言っているのは、日本及び日本人本来の精神的価値観を今一度明確に想起して欲しいと祈るような気持ちで切望しているからです」（「日台の未来」）。

4. 李登輝の思想遍歴

(1) 李登輝とキリスト教

台湾の民主化は蔣経国から李登輝への政権移行過程で実現されてきたが、そうした行動へと李登輝を突き動かした思想ないしものの見方はどのようなものであり、それらは何によって最も強く影響されたと考えるべきか、を見てみよう。まず、彼はいかなる思想の持ち主であろうか、それは主としていかなる思想によって影響されたものであろうか。上で見たように、李登輝が八田興一から多くを学んだことは、彼が繰り返し日本精神に触れていることからわかる。だが、彼の経歴などを調べてみると、それだけではないことがわかる。李登輝は本来、学者であるから、ある意味では当然ともいえるが、大変な読書家、勉強家であり、洋の東西を問わず、様々な文献を熱心に読み、強い影響を受けたと自ら語っている。だが、全く異なる東西思想の影響を同じ程度に受けることは難しい。彼自身が語るように、すべての文献から影響を受けたとすれば、その多くは知識としてであって、論理一貫した1つの思想として、彼がそれに基づいて行動する思想の源泉ということにはなりにくいのではないかと筆者は考える。そこで、そ

のことを前提に、まず彼自身が述べるところを中心に、まずいかなる知識や思想が彼に影響を与えたかを見ることにしよう。

京都大学ではわずか1年余りにすぎないが、農業問題が台湾の未来に深く関わると考えて、農業経済学を学んだという（『主張』）農業と関連付けて読んだ文献は日本の研究者というより、むしろ西欧の文献だったようだ。彼は、多くの中国・共産党の指導者たちも、日本留学時に学んだという河上肇（農政学者）の『貧乏物語』などの著書を読んだと思われる。特に彼が心酔したのは農業とマルクス主義とを結び付けて読んだ、マルクスとエンゲルスの本である。それもマルクスの『資本論』は何度も、熱心に読み返したという。そうした考えに到達したのも、中国共産党の指導者と同様に、河上肇の影響があったからかもしれない。

彼は農業とマルクスの『資本論』とに関連して、様々な感想を述べている（以下は、李登輝『主張』第一章）「私は大学生のときに、それがフローの面からではなくストックの面から経済に迫り、資本とは何かを解明しようとしているとしてマルクスに大きな魅力を感じたが、西欧は発展するがアジアは停滞したままとみる、いわゆる「アジアの生産方式」に疑問を感じた。アジアが停滞の歴史として切り捨てられるという事態をどう見るかであるが、この問題に対決したのが毛沢東である、という。しかし、毛沢東もそれに成功したとは言えない。そこには中国人が持つ家父長的な考え方がるからだ、と李登輝は指摘する。それがあつたために、毛沢東は独裁を維持し、権

力を手放さなかったし、毛の「聯合政府論」により対日抗戦を行えば、共産党に人民をひきつけることになっていた。だが、国共合作が終わると、やがて国民党をつぶそうと考えた、として批判的な見方を示している。ここには李登輝が農業問題の解決を通じて、中国の近代化を追求する姿がある。しかし、これはあくまでも知識としての影響に過ぎないともいえよう。

問題は思想、つまり彼を行動に駆り立てるほど、心に与えた影響は何か、である。李登輝自身が述べているように、彼の心をとらえたものはキリスト教である。それもプロテスタント長老派である。彼は理屈だけを追求する人生に耐えきれなくなったとして、キリスト教に救いを求めている。いろいろ苦闘した結果、クリスチャンになり、『聖書』を隅から隅まで読んだ。信仰を通じて、彼が得た最大のモノは愛であり、それは自らの人生を肯定的に見ることを意味した。「自分の人生はいい人生だった、幸せだった」、と。彼は次のように述べている。「われわれは自我をもつ利己的な個に他ならないが、社会という場で生きるには、お互いが愛をもって生きていくべきだということである。その愛が、神の愛を顕現させるような深い肯定の心であれば、社会は思いやりと活力に満ちたものになる。これは、私の政治哲学、政治を行う基本的な姿勢なのである」、と（李登輝『主張』、37ページ）

李登輝は「キリスト教への信仰は、私に生命の意義について考えるときの、新しい境地をひらかせ、自らの思想、言論、実践に甚大な影響をもたらした。」と述べてい

る。キリスト教徒になれば、西欧の価値観に親しむことになり、西欧とアジアの相違を生み出す相違の1つとして、筆者は絶対主義と相対主義が指摘できると考える。たとえば、アメリカ人にとって自由とは絶対的自由であり、日本人やアジア人には相対的な自由すぎない。前者では自由は絶対的なものであるがゆえに、わずかに侵されても許せないと考えるが、日本人やアジア人はどの程度の自由があるかを考える。絶対的な価値基準は創始宗教からは生まれても、自然宗教からは生まれない。

そういう意味で、李登輝がキリスト教を真に学び、影響されたとすれば、愛と同時に不屈の精神を学んだと考えることができるかもしれない。彼は神を信じる理由として、次のように言っている。「自我をなくした後の自分は、だれが引き継いでくれますか？ これは神にすぎるほか答えが出ないと思っております。実際に、人間は単に魂と肉体から構成されています。けれども精神的な弱さは更に高い次元の存在を必要とするのです。総じて言えば、私達には全ての権限を有する神が必要です。信仰への第一歩は、見えないから信じない、見えるから信じるのではなく、ただ信じること、実践することです。」（「日台の未来 地球の未来」）李登輝が総統として、孤独に耐えるには信仰が必要だと考えたとしても当然だったであろう。

（2）李登輝が学んだ易経

次いで政治に携わることになって、千変万化の様相を呈する世界で、より深く事態の本質を見極め、変化の状況を把握したいと思うようになって、「易経」を学びたい

と思うようになった、と彼はいう。ここで易教とは何かについて少し考えてみたい。

「易経」（著者は伏羲）は日本でも最近かなり関心を持つ人が多いようだ。「易経」は儒教の基本テキストである5教の筆頭にあげられる経典と言われる。その本質は陰陽という2つの元素の対立と統合を通じて、森羅万象の変化の法則を説明するというものである。しかし、易は元来亀卜などとともに考え出された占いの1つで、普通、著（やく、メドハギの茎）の計算による占いで、筮占（ぜいせん）とも呼ばれていた（ここでは主として、以下の文献を参照。村山吉廣『中国の思想』、現代教養文庫、1972年、105-109ページ、以下『中国の思想』）。易という名称は変易、つまり変化するに由来し、その原点は色を変えることからトカゲだともいわれる。本来、「易経」は卦の卦画・卦辞・爻辞部分の上限二編だけを指すもので、三易とは、古代中国における卦を用いた占いの書である連山（れんざん）、帰蔵（旧字体:歸藏、きぞう）および周易（しゅうえき）を総称したものとされる。占いの基本は卦（か）であり、それは本来、爻（こう）と呼ばれる2つの形象から成立する。この爻を3つずつ組み合わせると8つの卦が作られ、それが8卦といわれる。その8つの卦を2つずつ組み合わせると6つの爻を持った、64の卦ができる。各爻をとると、それらは384爻があり、その各卦・各爻ごとに意味を付けて、人事をも含む天地間のすべての事柄を説明する。それが易の考え方となる。

卦は状況とか変化の時を示す。指導者や組織が直面する可能性のある64種理の

卦、すなわち宇宙に存在する万物の相互の動きと変化を理解しようとするもの、すなわち状況の意味を知り、現在の自らの位置を認識できれば、損失を最小限に、機会を最大限に利用できる可能性が生まれる。この状況を正しく認識できなければ、災いや損失を招き、一時的に得をしても長くは続かない。逆もまた真である。

元来、「易」は漢初に儒家の経典になる以前には儒家とは無関係であったが、儒家の経典に取り上げられてから徐々に修正され、整備された。儒家の易解釈の基礎となったのは陰陽説であり、それが加わるに至って複雑な内容を持つ易が生まれた。陰陽説（日本の陰陽道とは別）ないし陰陽思想は古代中国で生まれた一種の自然宗教である。古代中国人の考えでは、宇宙間の万物はすべて形・質・気などからなっており、中でも気は感覚を超越した存在であり、生命の本質、宇宙の根本的な活力である。

「気」は「太一」から生まれ、発展して陰と陽の二元となるため、男女、左右、天地、のように、すべて陰陽の二元により形成されると説く。（小口偉一・堀一郎監修『宗教学辞典』東京大学出版会、1973年、75ページ）。

「易」が陰陽説を取り入れた典型的な事例は64卦が陰陽二気の配合消長や宇宙万物の成立や運航の象徴だとしている点と言ってよい。儒家の経典となった「易」は知識社会の人々の信奉を得て、大いに尊ばれるに至り、客観的に見て「易」の占いは決して神秘的なものではなく、知的な操作でさえあると言われる。「易」には宗教的な

行為は少しもなく、易占の上に現れることながらも、自然の理だけであり、人格を有する神の意思ではないからである。易の世界はすべて機械的に組織された歴然とした理法が支配する世界とみなされる。そこでは人生もその機械組織の一部に過ぎない。換言すれば、人生の変化も含め、すべて宇宙の現象は予定された理法の世界であり、その変化は進歩ではなくてあらかじめ決定された輪の循環に過ぎない。だから、人間はその理法を超えた何者かに期待をかけることはしない。理法を理法として受け入れ、現実を現実として享受するだけである。それは決定論的運命観であり、理想を求めて活動するのではなく、吉なら動き、凶なら回避するだけである。そこでは運命に順応して賢く生きることを当然とみなすことになる。

（3）易経と李登輝

このような易経を李登輝が学んだ目的は何であろうか。上で見たように、彼はキリスト教を学んで、多くの影響を受けたが、政治に携わることになったため、「易経」を学びたいと考えたという。その理由は、国家の元首として必要なことは、毎日激変する国内外の情勢にどう対応するか、それに伴う政策を選択するにあたって、事象の背後にある真理を探し求め、物事の前後と軽重の順序を見極め、国家国民にとって最も有利な政策を打ち出すことが最も重要と考え、易理による再三の思考を経て、事象の本質を把握し、政治と政策の基礎を固めたいと考えた、という（李登輝『主張』、39ページ）。

確かに、易経は昔から帝王学ともいわれ、易経をマスターすれば、先見性を身に付け、いかに判断し、決断すべきかがわかる。また指導者は大局を見通し、本質を見抜き、先を見通す力がつくとも言われる。それが本当にできれば、周囲の雑音に惑わされず、国の災難を見抜き、機会を逃さず、適切に対応できることになる。そうだとすれば、指導者にとって、こんな素晴らしい教えはない。

特に、指導者は先見性や決断力が必要であり、また適切な対処法＝政策が必要である。それには事態の変化を見抜き、決断する力が必要となる。それは指導者に限らず、個人にも当てはまる。こうして李登輝は真剣に「易経」を学ぶ決断を下したという。

彼によれば、「そもそも「易」とは時間の方程式であり、変易、簡易、不易の三つの意義で説明することができる」ものであり、さらに次のように述べている。「時間は絶え間なく変化し、万物万象もこれに従い変動して停止しない。ところが、この無常の変化のプロセスを予測しようとするれば、必ず誠実な魂が必要とされる」、と（李登輝『主張』、39ページ）。

李登輝は「易」の道理を知ることで、指導者に必要な多くのヒントを得たという。彼は次のように述べている。私は人と人との間、人と組織の間、および組織と組織の間での複雑な関係について、新しい考え方を得た。それと同時に人間の自我意識、人と制度との関係、国際社会上における活動、および国家をリードする際の様々な問題について、あまたの貴重なヒントを得

た、という。さらに「易」の道理を学ぶ過程で、中国の伝統哲学の以人为本思想を会得し、民主改革を遂行する信念をますます強くしたという。

事実、彼がその後、台湾の憲政改革を持続的に実行することを通じて、人類すべてに普遍的なものと確信する民主主義を実践し、すべての国民が自由民主主義の環境の中で個性を發揮し、幸福を追求できる社会を目指すのが指導者の役割だ、と述べている（李登輝『主張』、39～41ページ）

こうして、「易経」が李登輝をして台湾の民主化へと突き動かしたのだとすれば、それは素晴らしいことである。むしろ、「易経」だけで李登輝が台湾の民主化を指導し、実現したというわけではないであろう。しかし、それは李登輝の思想の一部を形成したことは間違いない。

4. 孫文と李登輝

(1) 孫文と三民主義

台湾の経済や政治の問題を論じるには、孫文の存在を抜きにしては語れない。孫文といえ、三民主義というくらい、孫文と三民主義とは切り離して考えることはできない。ご存知の通り、台湾国旗は赤、青、白で描かれており、孫文の三民主義をあらわす。赤は民族主義で自由を表し、青は民権主義で正義を、そして白は民生主義で友愛を表す、というわけで、台湾にとっても孫文と三民主義とは切っても切れない関係にある。当然、歴代の総統、特に国民党の総統は孫文から離れて、いかなる政策も実行できないといっているであろう。

孫文については限らない文献があり、インターネットでも数多く発信されているので、誰でもそれを見ればおよその内容を理解することができる。また筆者もすでにかなり孫文や三民主義について書いてきたので、ここではあまり馴染みのない読者向けに簡単に孫文と三民主義について触れておきたい。孫文は1911~12年にかけて清朝を倒して、辛亥革命を達成したことで知られ、いまや孫文は中国大陆でも台湾でも、国父として、絶大なる信頼と尊敬を集めている。彼が生まれたのは1866年11月12日、死去したのは1925年3月12日で、死因は持病の肝臓がんであり、まだ58歳という若さであった。孫文の人生は革命に明け暮れる人生であり、辛亥革命が起きたのは1911年10月であるが、そのとき武装蜂起し、11月末に武昌での成功が伝わるや、連鎖反動的に14省の独立が宣言されたことで、武力蜂起による革命は成功した。その時、孫文はアメリカのコロラド州デンバーにいた。彼は列強により革命への支持を取り付けるために、ヨーロッパ諸国を回って、12月25日に上海に帰国した。直ちに、彼は臨時大統領に推された。だが、当時の革命軍には清朝政府軍を實力で負かすだけの實力はなく、清国皇帝の退位に代わって大総統の位を清朝側の大官・袁世凱に引き渡さざるを得ず、「いまだ革命は成功せず」の状態であった。

袁世凱が大総統になってから、孫文が亡くなるまでの経緯はここでは省き、孫文の三民主義との関係について、若干考えてみたい。

孫文は『三民主義』の中で、「三民主義とはなんであるか。いちばん簡単な定義でいうならば、三民主義とは救国主義にほかなりません。・・・なぜ三民主義は救国主義だ、というのでしょうか。三民主義は、中国の国際的地位の平等、政治的地位の平等、および経済的地位の平等をうながし、中国としていついつまでも世界に適者生存させるから、それで、三民主義は救国主義だ、というのであります。」と述べている(孫文「三民主義」、『世界の名著64』中央公論社、1969年、74~75ページ、以下「三民主義」)

三民主義とは民族主義、民権主義、民生主義の3つを指すが、孫文は民族主義に最も多くのページを割いている。孫文は民族主義を国族主義とも言い換えている。中国人が最も崇拝するのは家族主義と宗族主義で、中国にはそれしかなく、国族主義は存在しない。そのため、中国人はバラバラの砂で、国家に対する団結力は弱く、それが中国の悲劇を招いている。孫文はこう述べて、国家とか国民の重要性を指摘した。民族主義は当時の清朝、つまり満州族の政権を打倒して独立を目指し、欧米列強による帝国主義による半植民地状態から脱却し、漢民族と少数民族との平等を示す五族共和への発展を目指したものである。しかし、孫文は民族主義が異民族を排除するのではなく、異民族が中国で政権を握ることに反対したものである。

民権主義について、孫文は次のように述べている。「民権とは、人民が政事を管理すること、人民の政治の力である。」

(『三民主義』、172ページ) そうした状

況は主権在民で五憲（司法、立法、行政、官吏の採用制度である孝試および官吏の監視制度）に基づいて成立した民主主義を実現した共和国の設立を示している。また、民権主義の意味はそうした政府の権限を人民が選挙権や罷免権、創政権、復決権の4つの民権によって政治を適切に管理することである。しかし、そのような民主主義的な政治体制を成立させることが先決となる。現実には、台湾では五権憲法が施行され、運営されている。

そこで、三民主義の中でも国民の目から見て、最も現実性を持ち、また孫文の考えを最も特徴づけるのが民生主義であろう。民生とは人民の生活、社会の生存、国民の生計、群衆の生命である、と孫文は述べている。また次のようにも言う。民生主義とは社会主義にはかならず、共産主義とも名づけられ、要するに大同思想である、と「『三民主義』179ページ）。孫文が社会主義の代わりに民生主義という言葉を使う理由は「ほんらいの意味をはっきりさせ、普通の人聞いてすぐわかるようにしようと思ったから」、だという。それは国際的に見て、マルクスの言う物質は歴史の重心であるという考え方に疑問があり、資本主義国における資本主義の弊害、富の分配の不公平などに基づく社会問題こそ歴史の重心である、というアメリカのマルクス主義者ウィリアムスの説が、国民党の主義と一致すると主張している。

『孫文傳』（岩波書店、1950年）を書いた鈴江言一は、実業計画は「建設の首要は民生にあり」を骨子とするものだとし、民生主義は衣食住行育樂の解決を目指すも

ので、民族民権はこれが実行上の基礎工作だとして、民生主義の要点を以下の3点にまとめている。①目的において共産主義と同様で、性質も國界を突破して、世界を実行の対象とする点で、一致する。②哲学上では一はマルクスの唯物史観を基礎とし、一は中国固有の倫理哲学と政治哲学を基礎とする。ゆえに、前者は経済生活の解決に限られ、後者は育と樂の部分で経済生活を超過している。③実行上では、一にプロレタリアの独裁であり、一は社会主義の形式による政治的建設工作で国家的権力において実施し、各階級の革命的勢力で一階級の拡大を防ぎ、国家的権力で漸進的に階級を消滅させる（同書、382ページ）。

民生主義は具体的には人民の生活向上、経済的平等をめざすものであり、それには地権平均（土地の申告価格に基づいて課税し、地価上昇分を国家に納め、それを国民全体に還元するという）を、最も重要な課題だとみなした。民生主義は社会主義と同様、経済的な不平等を改善し国家主導によって経済発展や社会福祉を充実させることを目指しており、地権平均を原則に掲げて大土地所有や私的独占資本を制限して農民への土地の再分配を重視した。この民生主義を実現することで、資本家と労働者の利害は調整可能であるとみなし、社会全体の経済的利害の調和、すなわち大同思想の実現を目指した。その目的を達成するには農地改革や国家資本による産業の育成、人民への利益還元が必要であると論じた。

（2）李登輝にとっての孫文

それではこのような孫文の考えは李登輝

にとっていかなる意味を持ったであろうか。李登輝自身も孫文について多くのことを語っている。そこで、李登輝が孫文をいかに評価し、それを台湾の近代化と結び付けていたかを見てみよう。

李登輝との関係を中心に、彼の見方になるべく忠実に見ていくことにしたい。三民主義も孫文も台中両者で国父であることには重要な意味があろう。孫文自身が述べているように、三民主義が社会主義を表すとすれば、中国で高い評価を受けるのは当然であるが、社会主義や共産主義を嫌う台湾でなぜ国父なのか。この点についてはここでは追求しないが、李登輝もそうした点についてはほとんど何も論じていない。ただ、意外なことに三民主義が中国では実現しにくいとみなしている点は、確かに適切な指摘であろう。その理由として、中国では「公と私」の調和の問題を実現しにくいとする点を挙げている。つまり、李登輝が指摘するように、台湾人にはできても、中国人には「公と私」を両立させるのは苦手だと言う。それは極めて重要な指摘であるので、できれば、それがなぜなのかに李登輝は言及すべきであるが、ほとんど追求していない。後に見るように、ある程度李登輝の考えは示されているが、台湾ではなぜ可能であるのに、中国では不可能なのか、もっと論じる必要があるのではないか。

そこで、まず李登輝が三民主義についてどう考えているのかを見てみよう。彼は高校3年の時これを読んだという。彼は三民主義の骨子をだいたい次のように要約できるとしている。少し長くなるが、直接引用しておきたい。「今の中国に必要なもの

は、清朝の専制政府を打倒し、帝国主義者の侵略から国を開放し、中国人の中国を作ること、しかもその中国は専制君主ではない民主共和国でなければならないということ、すなわち民族主義と民権主義で十分だと最初は考えていた。しかし、すでに民主革命を終えたヨーロッパでも、民衆の生活は少しも楽にならず、そのため社会革命の必要が今唱えられている。今日の中国に社会革命の必要はないが、民主革命を経なければ必ず社会問題が生ずるから、いま一挙にこれを解決してしまうに如くはない。そのためには、民族・民権主義の他に、民生主義が必要である、と強調した」、という（『主張』42ページ）。そえは確かに、優れた指摘である。

李登輝は三民主義が民権主義を唱えたことを以て優れた思想とみなし、それを彼の政治信条の中心に据えている。中国人は往々にして利己主義に走り勝ちで、一方で個人を維持しながら、他方では社会としての調和を生み出すのが不得意である。今の中国が民族主義を第一に置くのは覇権主義と結びつくが、民権主義を第一に考えれば、民主主義に結び付くというわけである。この点こそは、李登輝が指摘する「公と私」の調和が中国では実現しがたい理由の1つであろう。それは政府の力をもってしても不可能なのか、あるいはそれは本質的な問題なのか、単なる指導者の考えの違いに過ぎないのか。さらに、それならばなぜ台湾では実現したのか、を詳しく知りたいという衝動に駆られる。

もう1つは、1947年の中華民国憲法の前文に示された「国権を強固にし、民権を

保障し、社会の安寧を確立し、人民の福利を増進するために、この憲法を制定する」と述べられており、第1条に「中華民國は、三民主義に基づく民有、民治、民享の民主共和国とする」ことと一致した考え方だとして、「天下は公のために」という言葉に注目している。これは李登輝の政治信条でもあるという（『主張』41～42ページ）。問題は、政治家は表面的にはそういう言葉を口にするが、それを実行するかどうか、は何が決め手になるのだろうか。深く追求すれば、その決め手になるのには様々な人間の心の奥に潜む価値観、信念とか信条、それに外部環境の影響などが絡んでくるはずである。

李登輝がもう1つ重視するのは孫文が土地の均分（地権平均の原則）を重視していたことである。台湾での土地改革は農復会を通じて行われたことは周知のことであろう。農復会とは1948年に南京で成立した中国農村復興聯合委員会（Joint Commission on Rural Reconstruction, JCRR）の略で、中華民國で政府とともに台湾に移転した。それは農業部門でのアメリカ援助機関であり、それができたことで、51年から開始した、台湾へのアメリカの援助を運用する基盤ができ、台湾の農業発展の主要な計画機関としての役割を果たした。それは土地改革、耕作者が土地を所有することを最高の原則とする孫文の教えに従って実行されたが、李登輝は農業経済学者であるがゆえに、孫文の「地権の分配」という問題に強い関心を持ち、若いころから土地改革に熱心だったという。

孫文の土地に関する考えは「人口の圧倒

的多数を占める農民の生活基盤を確保し、工業化を他方で進める」ことだと言う。同じ課題は台湾でも起きたが、その問題を考えるうえで日本の経験が参考になったという。彼は日本の「農業基本法」を調べ、日本の農業問題への取り組みは学ぶべき点が多かったとし、農業に大きな転換期となった池田内閣時代に急速な工業化による用地買収が地価の高騰を招いたと同じ状況に注目した。日本と同じ状況が蒋介石時代にも日本以上の速度で起きた。そこで、多数を占める農民の生活基盤を確保しつつ、工業化を進めるという課題に直面し、李登輝は孫文の「地権の分配を確保」することを考え、さらにシュルツの言う「農業と非農業を分離しない」という姿勢で臨んだという（『主張』、46ページ）。まさにこうした見方は李登輝の面目躍如とする点である。と言うのは、彼が常に理論（孫文の教え）と現実との調和を考えるプラグマティックな姿勢がみられることであり、彼が孫文の思想だけではなく、もっと深いところで、物事を考えていたからに相違ない。その点は上で見たように、李登輝が学者として、つねに何が論理的に正しく、何が最も重要か、を考えると同時に、真摯で「天下は公のために」という孫文の思想の影響が強かったからだと感じる。その意味で、李登輝は最後まで政治家と言うより、むしろ学者・科学者であったと思う。

5. 蔣経国と李登輝

(1) 李登輝の副総統就任

李登輝は蔣経国の死去に伴い、総統に就任することになった。それは台湾の憲法で、

総統が死去すれば副総統が自動的に総統になるとの規定があるからである。副総統が総統に無条件でなる可能性があるとなれば、なぜ蔣経国は本省人の李登輝を副総統に選んだのかを問うことの方が重要であろう。なぜなら李登輝自身が述べているように、蔣経国がいなかったら、台湾の民主化過程も大きく変わっていたか、大きく遅れた可能性もあるからである。

確かに、これまでの経緯を見ても、李登輝自身、蔣経国が副総統に選んだのは想定外だったようだ。李登輝は色々な場面で、自身が副総統になった理由はわからないという。司馬遼太郎との対談の中で、次のように述べている。「蔣経国さんが私を彼の後継者にしたかどうかははっきりしない。」
「彼はあれだけの病気でいながらも、自分がここで終わるとは考えていなかった。」
「曖昧です。あの政治状況の中で、もし蔣経国さんがおくびにでも出せば、おそらく私は叩き出されていたかもしれない。私だって、だれを次の総統にするかなどということと言わない。私が選挙にでるかどうかも言わない。蔣経国さんも、そういう考慮をしていたと思います。」(いずれも司馬遼太郎『台湾紀行：街道をゆく 40』、朝日文芸文庫、1997年、390～391ページ)

建築家の安藤忠雄とのインタビューでも、「蔣経国さんという総統がいたからこそ、私が(台湾人初の)総統になれたのです。…幸いにして総統になった。ただ、なぜ蔣経国が私を選んだのか、今でもよくわからないなあ。正直にいうと、僕は彼をよく知らない。ところが、彼は僕を気に入っていたようだ。なぜか。僕の仕事のやり方は中国式では

なく日本式だからかな。まじめくさってなんでもきちんとやり、彼の前では手を膝に置いて背筋を伸ばして座る。取り巻きの中国人とは少し違う、と思ったのでしょうか。」

(「日台の未来 地球の未来」)

では、なぜ蔣経国は李登輝を重要な人事に登用し続けたのか。この点について、李登輝自身、次のように述べている。「私が蔣経国総統に重用されたのは、1つに台湾の大きな問題である農業問題についての専門家だったということ」と述べている(「主張」48ページ)。また、「蔣経国総統が私を副総統に選んだのは、必ずしも後継者として考えたからではなかったと思う。おそらく、自分が病気であるように早く亡くなるとは予想もしていなかったからである。蔣経国総統は、ある時『わたくしも台湾人である』と語ったことがあるが、台湾人のための政治とはなにかを考えたことはなかつただろう。台湾人にアイデンティティをもつ政治とは、なによりもまず台湾への愛着がなくては不可能であろう。わたくしがよくいうのだが、将来、台湾を指導する人は、台湾を非常に愛し、そして台湾のために粉骨砕身、大いに奮闘する人物でなくてはならない」と言う(『主張』、49ページ)。ここには李登輝の蔣経国への思いと同時に、台湾を非常に愛し、台湾のために粉骨砕身、大いに奮闘する人物は、蒋介石や蔣経国を含む外省人ではなく、ほかならぬ本省人の自分自身であるという、彼自身の総統としての自負と適格性への主張が明確に表れている。それは同時に、蒋介石や蔣経国ら外省人の政権は、いわば外来政権に過ぎず、台湾を愛する気持ちも理解する気持ちもない、彼らを含む外

省人に真の意味で台湾の指導者になる資格はない、と言いたいのかもかもしれない。

確かに、蔣経国に関する李登輝への観察はその通りであり、副総統に選んだ直接的な理由の1つも李登輝の指摘する通り、曖昧かつ偶然が作用したからに違いないであろう。だが、政治の世界はそれほど単純ではないし、蔣経国でなくとも、総統になる人物が万が一、自分に何かあれば、副総統が総統になる可能性を考えない人物はいないのである。たとえば、J. F. ケネディがかくも早く、しかも突然暗殺された時、リンドン・ジョンソンがその後継者になるとは思わなかったというのであれば、多分ケネディが票集めのためにジョンソンを選んだだけで、まさか暗殺されることは予見していなかったと考えても不自然ではない。しかし、蔣経国は蒋介石を継いだだけで、得票を気にする必要はなかったはずである。それゆえ、李登輝が指摘する通り、蔣経国は自身の後継者の適格性の問題を考えないで、李登輝を自らの都合に合わせて選択したと考えるとしても不自然ではない。だが、蔣経国はまだ自分の人生が終わるとは考えてもいなかったが、突然死がやってきた。もっと生きていたら、李登輝を選択した可能性は皆無ではなかったとしても、やはり李登輝自身が言う通り、蔣経国が明確に李登輝を後継者に選択する段階には至っていなかった、と言うのが真相であろう。

だからと言って、李登輝がすんなりと総統になれたわけではない。その時の経緯は以下のものであった。1990年5月に李登輝の代理総統の任期が切れるため、同年3月21日、総統選挙が行われることになった。

国民党内では李登輝が党推薦の総統候補になるコンセンサスが形成されており、李登輝によって誰が副総統候補に指名されるかが注目された。李登輝が指名したのは李煥などの実力者でなくて、総統府秘書長の李元簇だった。これに反発した李煥・郝柏村ら反李登輝派は党推薦候補を決定する国民党臨時中央委員会全体会議で林洋港を総統候補に擁立しようとし、李登輝派との間で「2月政争」が発生した。李登輝は多数を確保し、満場一致で同会議において国民党の総統候補に選出された。この後、林洋港は無所属候補としても出馬しないことを表明し、反李登輝派の対抗馬擁立は失敗した。3月21日の総統選挙で李登輝と李元簇は信任投票により総統・副総統に選出された。

しかし、だからと言って李登輝以外に選択すべき人物が存在しなかったかどうか、を問うこともできるのではないかと考える。蔣経国自身、後継者問題については何も考えなかったとは言えないであろうし、真剣に考えれば、李登輝が選択された可能性もあったであろう。そこに至る過程で、選択肢は複数存在した可能性があれば、結局落ち着くところに落ち着いたと考えることも可能であろう。その場合、多くの間接的要因（3人の息子たちが早世し、蔣家の中に後継者を見つけられなかったこともその1つ）が絡んでいたのではないかと感じる。台湾の民主化問題を考えるとき、李登輝の副総統から総統の流れを単なる偶然から始まったのか、ある程度意図をもって開始されたのかは、重要な問題と考える。

(2) 蔣経国の政治改革と民主化過程への貢献

当然とはいえ、台湾の民主化過程が李登輝にのみ帰せられるわけではない。蔣経国がいなければ、これほど短期間にまた比較的スムーズに台湾の民主化が成功したとは思えないからである。上で見た年表に示したように、1977年から蔣経国が亡くなる1988年初頭までの動きからもある程度理解できる。中でも、結果論ではあっても、李登輝の副総統への登用は大きな意味を持ったことになる。その直接的原因はすでにみたように、不明であるが、その登用に与えた、何らかの影響という点では、様々な理由が考えられる。

今や憶測の域を出ないが、考えられるいくつかの間接的要因の1つは蔣経国の台湾化（あるいは本土化）政策である。この政策は「隠れ政策」などともいわれるように、蔣経国時代が事実上開始した1972年6月に、彼が行政院長に就任するにあたって、「革新保台」（新政で台湾を危機から脱出させること）を基本路線として採用した政策が始まりといわれる（林泉忠「台湾における蔣経国の『本土化』政策」試論一」<http://www.shachi.co.jp/jaas/44-03/44-03-03.pdf>、以下、「蔣経国の本土化」とする）もっとも「本土化政策」自体が存在したか否かは不明だともいわれるが、70年代初期から蔣経国の死去までの政治的動きを見ると、本省人を重要ポストに大量に登用するなど、本土化ないし台湾化が進められており、これをもって本土化と考える正当な理由があるように思われる。蔣経国は80年代半ばまでに、政権内部に本省人を積極的に登用したが、その比率は党中央常務委員会で45%、国民党員

全体で75%にも達した。さらに、蔣経国は李登輝を副総統に選んだが、党内基盤もカリスマ性もない李登輝が蔣経国後の政局を乗り切るには、人事面での台湾化だけでは不十分とみなし、政治システムの中に対抗エリートを取り込むことにより、後継者問題に乗じて大衆が政治過程に介入することを防止し、党内で権力継承を円滑に実現すべきだとする穏健派の主張が大勢を占めるに至ったとの指摘もある（武田康裕「政治的民主化」）。

つまり、「本土化」政策をいわば台湾の近代化過程の観点から見れば、明らかに間接的ではあるが、民主化への流れに沿うものと考えられる。それは、第一段階として、意図的な内閣人事での本省人登用と、国会の議席を本省人に開放する「増加定員選挙」の実施を内容とするものであった。

「増加定員選挙」は91年の第2期国民大会代表の全面改選が実施されるまでの19年間に3回行われ、合計213名が増加した。それまでの台湾政治が外省人によって支配されてきたことを考えれば、多数を占める台湾人の民意を反映するうえで、大きな第1歩であることは疑問の余地がない。（拙稿「蔣経国をどう評価するか：近代化の視点から考える」を参照）。蔣経国が実行した、野党の容認や戒厳令の解除も本土化政策と不可分に結びついている。もっとも、「本土化」という言葉は「省籍矛盾」（台湾での外省人と内省人の人口比率と両者の社会的な権力配分比率の反比例から生じる諸矛盾）という言葉と同様、頻繁に使われるに至ったのは80年代後半、つまり李登輝時代のことである。

また本土化政策は91年の「反乱鎮定期」の終結を境に、部分的な本土化が行われた72年から91年までと、「徹底的な本土化期」の91年以後とで2つに分けられ、そこには大きな質的相違が指摘されている（これらに関する詳細は、主として、林 泉忠「台湾政治における蔣経国の『本土化』政策」試論、<http://www.shachi.co.jp/jaas/44-03/44-03-03.pdf> を参照した。以下、「本土化政策」)。この政策方針に従って、いくつかの政治的な改革案が提起された。

蔣経国の政治改革は72年の行政院長就任以来、政権基盤の強化・拡大を目指して、限定的ではあったが、様々な形で行われた。本土化政策と並んで、改革志向の蔣経国が行った政治改革に、「政治革新十二人小組」の設置による政治的自由化(86年4月)、中央常務委員会が提示した「国家安全法」と「非常時期人民団体会法」の改正(同年10月)、などがある。これらによって、87年7月戒厳令の解除、88年1月新規新聞の発行禁止、ページ数制限の解除、89年1月新規定の結社禁止の解除などの自由化措置が、次々と実行に移された。こうして台湾の民主化過程が蔣経国の決断によって開始されたという側面が大きい。特に、86年の「人民団体会法」改正の決定は、対抗指導者層の存在を法的に保障し、これを政治システムにはっきりと取り込むもので、体制移行＝民主化へと進む上で、重要なシグナルの役割を示した。この後、権威主義体制は徐々に解体傾向を示し、また統治指導者層内部に穏健派の形成を促すことになり、それらが相まって台湾民主化への動きがより円滑化することになったと考えられる。蔣経国なくして

台湾の民主化は生まれなかったと言われるゆえんである。

6. 李登輝の思想と行動

(1) 李登輝総統の民主化への挑戦

このように、台湾の民主化に先鞭をつけたのは蔣経国であるが、彼の意図を汲んで、台湾の民主化を促進し、大きな足跡を残したのは李登輝である。李登輝は台湾の民主化に関連して、具体的に何をしたのであるか。まずその点から考えてみたい。まず李登輝が蔣経国の跡を継ぎ、その任期切れまでの2年間を総統代理として過ごしたが、1990年5月には総統代理としての期限が切れるため、90年3月21日、総統選挙が行われた。李登輝が再選されることは国民党内部でも合意が得られており、副総統にだれを選ぶかが注目された。しかし、彼を取り巻く環境が李登輝に有利に作用したようだ。たとえば、高齢の副総統・謝東閔が第一線を退き、副総統に李登輝が就任していた。蔣経国は周囲に李登輝を育てるために、李登輝との関係を密にするよう指示していたともいわれる。権力の中枢には、晩年の蔣経国が有力者を根こそぎ粛清・左遷したこともあって、群雄割拠の状態であった。各部門には実力者が座っていても、彼ら実力者の間で適宜離合を繰り返し、水面下で反目し合う複雑な人間関係が広がっていたといわれる。さらに李登輝には妙な野心は抱かないだろう、と蔣経国に思わせた理由があったともいう。それは一人息子の李憲文を32歳で亡くし、残されたのは長女の坤儀と妻だけだったからである。(『総統伝』)。こうして、蔣経国は李登輝を台北市長、台湾省政

府主席に任命した後、副総統に選んだ。ここまでは順調であったと言えよう。いわば李登輝は蔣経国の完全な信頼を得ていたことがうかがわれる。

それでも、国民党内には反李登輝派がおり、李登輝が選択したのは李煥などの実力者ではなくて、総統府秘書長の李元蔭であった。上ですでにふれたが、これには反李登輝派が反発し、「2月政争」が起きたが、それも失敗し、李登輝が希望する通りの結果となった。こうして李登輝が90年5月予定通り総統選挙で第8期総統に選ばれた。

そこで、総統になって李登輝が主として、何をしたかを様々な資料から年代順に示しておこう（ここでの資料は、主として wikipedia、『主張』、『総統伝』、そのほか）。当時の状況を、若林正丈は次のように述べている。「動き始めた李登輝をめぐって、政局がうねり始める。89年春、立法院の新しい会期の開始と共に、李登輝に好感を持つ本省人を主にした国民党の増加定員議員のグループ「集思会」が旗揚げし、八月には、これに対抗するかのよう、外省人若手議員が「新国民党連線」を作った。この背景には、蔣経国晩年の本格的自由と、民進党や李登輝の総統兼主席就任に象徴される台湾人勢力の拡張に対して、若手の外省人が前途に危機感を抱く、いわゆる「外省人第二世代の危機意識」があった。国民党の外では、反対勢力内で、「台湾独立」が公然と叫ばれるようになってきた。また、政権上層に関して、李登輝と李煥の間の、いわゆる「府院の不和」がしばしば新聞に語られるようになった」（若林正丈『蔣経国と李登輝：大陸国家』からの離陸』岩波書店、1997年、

以下『蔣経国と李登輝』）。

そのころの台湾では政局の動乱とともに、民主化運動が活発化し、国民政府台湾移転後一度も改選されることのなかった民意代表機関である国民大会代表及び立法委員の退職と全面改選を求める声が強まっていた。制度的民主主義を成立させるには、選挙で政権交代の可能性を保障する制度が必要であるため、国会改革は不可欠であった。それには、1947年の中華民国憲法に基づいて選出され、内戦状態を根拠に改選されないまま職権を行使してきた万年議員（または終身議員）の排除が大きな課題であった。1989年に国民大会で「万年議員」の自主退職条例を可決させていたが、1990年3月16日、万年議員は退職と引き換えに高額な退職金や年金を要求していた。万年議員は全中国を代表する政府として国民党が支配の正統性を主張する源泉でもあり、彼らを排除することには党内保守派の抵抗が強いため、88年に総統になった李登輝が大胆に万年議員を切り捨てるわけにもいかなかった。そこで、李登輝は総統になった直後の90年2月に、中央常務委員会で、「中央民意機構充実案」を採択し、国会定員の拡大と終身議員の自発的退職を促進するという穏健なやり方を採用するしかなかった。しかし、学生たちは高額な退職金や年金を求める万年議員に反発し、「三月学運」を発生させた。三月学運とは三月学生運動のことで、1990年3月16日に発生し、3月22日に終結した学生運動を指す。別名、**台北学生運動**あるいは**野百合学生運動**とも言う。この運動には全国の大学生約6,000名が参加し、台北にある中正祈念堂広場に座り込み、「国民大会解

散」、「臨時條款廃止」、「国是會議開催」、「政治経済改革タイムテーブルの提出」を訴えた。この学生運動は中華民国政府の台湾移転後最大の学生運動であったと同時に、台湾の民主化を推進するうえでも、1つの大きな転換点となった。

当時総統として李登輝は学生側の要求をはじめ、国会改革など改革の諸要求を受け入れた。また、間もなく国是會議を開催。また政権内部でも、3月の総統選挙を契機に、党の上層部での主流派である李登輝派と非主流派である反李登輝との権力闘争が表面化した。立法院でも、改革志向の台湾籍議員（集思会）と、軍の支持を得た大陸籍若手議員による〈新国民党・連戦〉が対立しており、やがて制度的民主化の推進を軸にして、体制改革派と体制維持派とに収斂していった。

1991年には臨時條款を解除、その後「万年国会」の改革に着手し、台湾民主化における重要な転換点を生み出した。李登輝は学生運動の代表者や黄信介民進党主席らと会談し、彼らが要求した国是會議の開催と憲法改正への努力を約束した。6月には各党派の代表者を招いて「国是會議」が開催され、各界の憲政改革に対する意見を求めた。国是會議の議論に基づいて、1991年5月動員戡乱時期臨時條款を廃止した。つまり戒厳体制を解除し、初めて中華民国憲法を改正した。この措置によって、国民大会と立法院の解散が決定され、この2つの民意代表機関の改選を実施することになった。「万年議員」は全員退職し、同年12月に国民大会、翌92年12月には立法議員の全面改選が行われ「万年国会」問題は解決されることとな

った。これは大きな政治改革である。

1991年6月、李登輝は李煥に代わって郝柏村を行政院長に指名した。このときシビリアン・コントロールの観点から、郝柏村を軍から除役させたため、郝柏村の軍に対する影響力が弱まり、軍の主導権も李登輝が握ることになった。1993年に郝柏村が行政院長を辞任し、李登輝の側近だった連戦が行政院長に就任したため行政院の主導権も李登輝が握った。この後、李登輝はより一層の民主化を推進していくことになる。1994年7月、台湾省・高雄市での首長選挙を決定し、同年12月に選挙が実施された。さらに李登輝は総統直接選挙の実現に向けても動いた。しかし、国民党が提出した総統選挙草案は、有権者が選出する代理人によって総統が選出されるというアメリカ方式の間接選挙の提案であったが、李登輝が主張したのはフランス方式の直接選挙であった。1994年7月に開催された国民大会で、第9期総統より直接選挙を実施することが賛成多数で決定され、また総統の「1期4年・連続2期」の制限を付し、独裁政権の発生を防止する規定も決定された。

1996年には初の総統直接選挙が実施され、李登輝は54.0%を獲得して、第9期総統(任期は1996～2000年)に就任した。これは台湾史上初の民選による総統である。これに対し、中国は台湾独立を推進するものだとして反発し、「海峡九六一」と呼ばれる軍事演習を行って、ミサイルの発射実験を強行した。アメリカがこれに対して航空母艦を台湾海峡に派遣したため、兩岸は一気に緊張した。

李登輝は再任後、まず行政改革を手掛け

た。1996年12月に「国家発展会議」（「国是会議」から改称）を開催したが、この会議の議論に基づいて1997年に憲法改正を行い、台湾省を凍結（地方政府としての機能を停止）することが決定された。これによって台湾省政府は事実上廃止されることとなった。2000年には李登輝も任期終了を迎え、再度、総統選挙が行われた。選挙は国民党を離党した宋楚瑜が総統選に出馬したため、国民党票が割れ、結果的には民進党の陳水扁が漁夫の利を得て、第10期総統に当選した。その結果、国民党内部から批判が続出し、李登輝に党首辞任を求める声が強まり、李登輝は2000年3月、国民党の主席を降りることになった。かくして李登輝の政治活動は取りあえず終了した。だが、彼はその後も、決して政治への関心をなくしたわけではない。総統職と国民党主席を退任した後は、李登輝が中心となって、台湾の独立を目指し、「台湾」と名前の付いた初めての政党である台湾團結連盟を結成し、独立運動に尽力している。台湾の民主化はまだまだ終了したわけではないからである。ましてや、民主化が今後いかに発展し、定着するかは李登輝後の政治家の仕事だからである。

(2) 「観念と信念」

一人の指導者が政治を行うには何らかの信念が必要であろう。ましてや、台湾のように複雑な政治改革を実行するには、相当の信念ないし思想・哲学が必要だと考えられる。突然総統に就任した李登輝が台湾政治史上、前代未聞の難問である民主化を実現するには、それなりの信念や哲学があったに相違ない。それは彼の政治活動を支配するもので、単なる知識ではなく、もっと深く

彼の心にしみ込んだ、断固とした信念ともいべきものがあったと思われる。それはいかなるもので、どのように身に着けたのであろうか。それを知るには、李登輝の思想とか政治哲学と、それがよって来る源泉を探る必要がある。上で見たように、李登輝はさまざまな思想遍歴を持ち、それぞれ大きな影響を受けたと述べている。だがすでにふれたように、人間の知識が増えたからと言って、それがすべて思想や信条・信念になるわけではない。知識は行動に有効性を発揮すると同時に、決断をむしろ鈍らせる可能性もある。これに対し、信念は決断力を高める可能性がある。その点で、スペインの哲学者オルテガ・イ・ガセットが述べているように、学者と政治家とは異なった人間類型なのである。

そこで、筆者は、オルテガ・イ・ガセットの言う「観念と信念」（『オルテガ著作集第8巻』白水社、1998年）という概念からヒントを得て、筆者の考えをまず述べてみたい。オルテガの概念は筆者のそれに近いと考えるが、必ずしも彼の概念をそのまま使用するわけではない。彼の概念からヒントを得て、筆者なりに「観念と信念」を区別してみたい。

それは以下のとおりである。まず人間は誰でも生まれつき身についた好みとか信じていること、あるいは物心ついたときまでにすでに身につけている思想とかイデオロギー、趣味、好みなどがある。どういう色が好きか、食べ物は何が好きか、どういう人物が好きか嫌いか、保守的か革新的か、などなどは、時間の経過とともにある程度変化の可能性はあるが、大きく変化するものでは

ない。ここで筆者は、これらを信念と呼びたい(岩波書店の『広辞苑』によれば、信念とは、「信仰心や自信など、かたく信じて動かない心」と規定される)。こういうものは一度心の中に住み着くと、一生なかなか変えることは難しい。それを性格と考えるかDNAと考えるかは、この際あまり重要ではない。問題は、それらが外部から入ってきた知識とか思想でできるものではなく、物心が付くまでに、すでに人間の考えの根底に潜んでおり、追い払うことができないほど強固に住み着いているものだというのである。これを筆者は信念(beliefs)とみなし、それも事前的信念と呼びたい。

これに対し、人間は誰しも時間が経つと、外部からの知識や経験を蓄積していく。それらはまだ信念になってはいない、いわゆる、単なる知識(それは学問で得た知識や経験で得た知識などから構成される)であるが、オルテガ流に言えば、それは観念(ideas)である。その観念も長い間に、その一部が徐々に心の奥底に入り込み、多くは正しいかどうかの検証もないままに絶対化されていく。そうして信念の一部は長い間に観念(単なる知識)から信念へと変化する、つまり信念化されていく。それら、主として後から入ってくる知識や論理は事前的なものとは区別すべきものとみなし、これを事後的信念と呼んで区別したい。信念化する部分(事後的信念)は、基本的にすでにある事前的信念に反するものではないが、時としてすでにある事前的信念を追い出すほど強力な影響を及ぼすこともある。それは特別な経験、知識というより、むしろ宗教である場合が多い。その意味では、観念にも心に残る

ものと信念に照らして捨てられるものに分かれるともいえる。さらに言えば、信念が拡大するにつれて、信念をさらに拡大・深化させるために、知識を増やすとさえいえる。

こうして、時間が経ち、多くの知識や経験などを重ねることで得られる観念は、少しずつ信念化し、それが思想とか哲学を形成すると考えられる。その場合、事後的信念が事前的信念の影響を受けるというより、基本的に事後的信念は事前的信念を否定するものではないし、その逆も然りであろう。つまり、両者は完全に無関係ではありえない、と言うより、むしろ密接な関連性を有すると言えよう。いずれにせよ、信念化した部分が大きいほど、人間はそれが正しいか否か不明であっても、それを正しいと信じ、自己の信念に自信と確信を持つため、新たな観念の侵入を妨げ、柔軟性を失う場合も考えられる。こうして得た事後的信念は科学的精神を持つはずの学者や専門家ですら持つ可能性がある。日本で生まれた科学者も、事前的信念にとらわれ、庶民と変わらない生活習慣を維持する人が多い。人間は老齢化に伴って、次第に頑固になり、新しい観念の吸収力が低下し、それが意味を持たなくなるのは信念が拡大し、時間が経つにつれて、ますます信念が絶対化され固定化することが原因だと考えられる。オルテガが「私は、私とわたくしの環境である」と述べたのもそれと無関係ではないと考える。

(3) 李登輝の政治的信念

このような観点から、李登輝の思想と行動を考察してみよう。まず彼はいかなる思想や政治哲学を持ち、それを行動にどう反映させたかを、主として彼自身が主張する

言葉や考えの中から見ることにして。おそらく李登輝が最も影響を受けたのは、すでに書いたように、若いころから学び親しんだ日本(日本語教育と日本語の文献)の影響であろう。彼はこれを一言で「日本人の精神」と呼んでいる。それは新渡戸稲造の『武士道』のサブタイトル(「いま、拠って立つべき、日本の精神」、これはかつて「日本人の精神」がついていた)でもある(新渡戸稲造『武士道』、PHP文庫、2005年、ただし実際に発行されたのは、1899年である)。彼が日本の思想から学んだことを簡単に表現すれば、「自我を抑えて、公のために」ということであろう。簡潔に表現すれば、それは新渡戸稲造が言う武士道、すなわち日本人(サムライ)の精神を表すと言えよう。

彼はその具体的な事例として、しばしば、台湾で公のために自己を捨てて、活躍した八田興一を上げる。八田興一の行動の根底にある「公のためなら自己を捨てても」という考えは、李登輝の確固たる信念となって、彼が現実の政治を行うにあたり、大きな意味を持ったと考えられる。そうした認識のもとに、李登輝は「主権が民にあり、孫文が国民革命にかけた『天下は公のために』という思想を信じるのだ、という。これは日本人の精神に通じるもので、李登輝の政治信条の大きな部分を占める事後的信念ともなっていると見えよう。

李登輝は自らを政治家ではない、という(以下は、『主張』、第二章)。その理由として、中国文化で政治とは「民を管理すること」であり、自分はそう考えないからだ、と言う。もう1つは政治的駆け引きより、台湾を発展させる方を重視してきたから。こ

うした考えから、「国民の声に、耳を傾けよう。民主改革を徹底的に進めよう」と考えたのだと言う。

李登輝の政治的信念を理解するうえで重要なのはキリスト教であろう。彼はいたるところで、キリスト教との出会いを強調しており、そこから愛を学んだと言う。その愛はアガペーと呼ばれるものであろう。それは「神の愛」を意味するもので、罪人である人間に対し、自己を犠牲にする憐みのある行為で、新約聖書に現れるキリスト教の思想である。これはまさに「公のために個を犠牲にする」という日本人の精神に通じるものであろう。

李登輝はキリスト教との出会いについて、以下のように述べている『主張』35~38ページ。「普段は自らを律している枠組みから、いったん離れるときに、信じるという行為の重要性がわかってくる。理屈っぽい知識人には、こうした信仰がきわめて難しい。それは、期間をかけて克服するしかない。そのため、私は『聖書』を隅から隅まで読み尽くした。・・・中でも印象的なのが「ヨハネによる福音書」の第二十章であった。」「キリスト教への信仰は、私には生命の意義について考えるときの、新しい境地をひらかせ、自らの思想、言論、実践に甚大な影響をもたらした。キリスト教の洗礼を受けたことはわたくしの人生において重要なターニングポイントであつたいえる」と。信仰はまさに信念そのものであり、李登輝自身がそう考えるとすれば、それはまさに彼の政治信条に大きな意味を持つものだといわなければならない。

これら以外にも、読書家の李登輝には多

くの思想や経験が影響したと考えられる。たとえば中国の伝統思想、欧米の思想などである。彼が台湾で民主主義を推進するとき、最も参考になったのはアメリカの民主主義であるという。アメリカ社会は台湾社会にもよくあてはまるとも言う。同じように、日本滞在や日本人との人間関係も様々な形で影響したと考えられる。だが、それらは李登輝の政治哲学を強化する材料ではあっても、彼の政治信条や政治的信念を変えるほど大きな影響を与えるものではないように思われる。

したがって、李登輝の信念に最も強い影響を与えたのは孫文の思想にも関連する、「公のために個を犠牲にする」という「日本人の精神」とアガペーを教えたキリスト教の2つであると考えるのが自然だと思う。実は、それらは相互に関連し重複する部分があるのではないか。と言うのは、「公のために個を犠牲にする」ということは、根底に個を犠牲にしても公のために行われる政治はアガペー、すなわち自己を犠牲にした愛に支えられることで一層促進されると考えることもできるからである。李登輝がキリスト教に関心を持つに至ったのは、「公=国民のため」と「国民や台湾への愛」が重なった結果であろう。それらは李登輝が若いころから、当初は知識として受け入れていた観念が次第に信念となり、李登輝の政治哲学となって、「愛する台湾とその人々のため」には民主化を推進する以外にないと、確信（事後的信念）するに至ったのであろう。だが、それも彼が持っていた生来持っていた事前的信念を阻害するものではなかったがゆえに、ますます強く事後的信念として現

実政治への行動原理となったものと考えられる。このように考えるなら、李登輝を民主化へと突き動かした原動力は、まさに「公と愛」であり、それらを強化するために様々な知識=観念への関心を持ち続けたものと考えられる。その意味で、李登輝は強い信念をもって政治を実行したと言う意味では政治家であるが、たえず論理的かつ強い知識欲を持ち続けたという意味では学者でもある。そこに、蔣経国とは違った行動の一貫性が生まれる理由がある。

7. 民主化過程の理論的枠組み

(1) 民主化への移行過程の政治学的類型化

李登輝の政治行動や彼が目指した台湾政治の目標は、国民党政権が勝手に構築した独裁的政治体制を民主主義体制へと転換することであつたろう。その意味で、李登輝を考えることは、台湾の民主化を考えることでもあると言って過言ではない。そこで、台湾の民主化問題を理論的にどう解釈し、評価すればいいか、と考えてみたい。それにはまず政治学の世界で、東アジア、あるいは台湾の民主化過程をどう説明しているのかを見たい。筆者の「民主化の需給理論」と比較してみたい。政治学と言っても、様々な意見や理論があることは言うまでもない。

そこで、政治学の解釈と筆者の「民主化の需給理論」による解釈とを単純に比較するうえで、ある程度理解できる程度の考察を試みることにしたい(以下は、主として次の文献を参照した。武田康裕「政治的民主化」, 伊東孝之「民主化理論と中国」<https://srh.slav.hokudai.ac.jp/sympo/533/ito.html>、

五十嵐誠一「東アジアの民主化理論」(以下、「東アジア」) [http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/AN10005460/09127208_29-1,2_\(95\).pdf](http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/AN10005460/09127208_29-1,2_(95).pdf)。および土屋光芳「李登輝政権と台湾の民主化過程」(以下「台湾の民主化過程」とする) <https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/handle/10291/1835>)。

一般に政治学では、権威主義体制から民主主体制への移行段階では国家権力と統治ルールをめぐる2つの政治ゲームが緊密に連動しつつ展開される、と考える。武田康裕によれば、民主化の理論的分析は未だに十分な成果をあげているとは言い難いとしながら、次のように指摘している。「多くの個別具体的な民主化現象の記述的分析に集中し、共通の概念装置や枠組みに基づく比較論的分析を遠ざけてきた。そして、個々の体制変動に見られる特殊性や不確実性が強調され、構造的要因が民主化に与える因果的影響を探究する研究アプローチよりも、政治エリートの戦略や選択と言う観点から、民主化の過程に焦点を当てたアプローチが主流を占めてきた」と言う(「民主化理論と中国」)。確かに、民主化とその後の定着、さらには後退や崩壊の過程を統一した理論で説明することは容易ではないが、極めて重要である。だが政治学ではそれを避けてきたという。

筆者は民主化と民主主義の定着とか安定、さらには後退の問題との間には密接な関連性があると考え。なぜならアジアばかりか注通夜アフリカ、中南米ではほぼ共通しておいている問題は、民主化が一時的であり、その後不安定化ないし後退する国が少なくないからである。まず権威主義(または独

裁)体制から民主化への移行過程をどう見るかであるが、それにはいくつかの類型化が行われている。代表的な理論の1つは、ハンチントンの類型化で、彼は3つを区別している(『第三の波』)。それは、(1)体制内改革であり、これは体制内の政権にあるエリートが民主主義を率先しての実現する場合に起きるケースである。(2)2つ目は、体制転換である。これは政府と反対派グループによる共同行為によって生まれるもので、スペインの国王ファン・カルロスとスアレス、ブラジルのガイゼルなどの例が指摘される)、および(3)3つ目は、革命的変革のケースである。政府側の改革派が弱体化するか存在しないため、保守派が支配的で、反対勢力が勢力を増し、政府が力を失って、政府が崩壊ないし転覆される場合で、アルゼンチンのラウル・アルフォンシン、フィリピンのアキノとラモス、ルーマニアのイェリネスク、東ドイツなどの事例がある(ただし、外部からの強制的な干渉に基づく民主化は除く)、の3つの類型であり、一般に台湾の民主化過程は体制転換に求められる(土屋光芳「李登輝政権と台湾の民主化過程」、以下「台湾の民主化過程」とする、https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/1835/1/seikeironso_71_5-6_1.pdf)。

この類型化による体制転換に移行した典型的な国には、韓国やポーランド、チェコ、南アなどが入る。共同行為は「公然ないし暗黙の交渉」を意味し、双方が「対決や損失の危険負担を考慮して」、交渉に入ると考えられる。

また、政治学的には、権威主義体制から民

主体制への移行段階では、国家権力と統治ルールを巡る政治ゲームが密接に連動しながら展開されるとみなし、移行に伴う国家権力の移転の有無と権威主義ルールの継続性と言う観点から、以下の3つの移行形式が区別される(これを「移行形式による類型化」とする)。(1)体制内「改革型」の移行(統治エリートが国家権力を保持したまま、権威主義ルールを漸進的に修正するもの)、(2)「転覆型」の移行(統治エリートが国家権力と権威主義ルールが失われた後、対抗エリートの主導で新たなルールが形成される場合)、そして(3)「逃避型」の移行(一方で権威主義ルールは放棄され、他方で国家権力を保持する統治エリートが対抗エリートづくりを展開する場合、である(武田康裕「政治的民主化」)。これらの移行形式を規定するのは、基本的に政府と対抗勢力との力関係であるが、力は流動的なため、民主主義に対する態度の異なる集団アクターが力関係に応じて、選択した戦略と、その相互作用の結果として決まるとみなされる。

これら2つの類型化で移行過程が説明されるが、その中でどの移行類型なら民主主義の定着や発展が可能なのか、なぜ後退するケースがあるのか、それはどの類型に基づくものなのか、などは全く説明されない。そこには政治学が否定した構造主義アプローチが有効かもしれないのに、である。民主化の問題は民主化への移行だけで終わるわけではない。

それでは台湾の場合は、どの類型に属するであろうか。ハンチントンの類型化では、体制内改革でも革命の変革でもなく、体制転換に入る。そうだとすれば、そこでは政府

側の改革派と反対勢力側の穏健派との間での共同行為、政府側の改革派と保守派の間での戦略的行動、反対勢力側の穏健派と急進派が相互にとった戦略的行動、などが問題となる(ここでの分類は、主として上掲論文「台湾の民主化過程」によるものであり、詳細は同論文を参照)。

このように、民主化過程には様々な類型がある。台湾と類似の体制転換型の民主化過程を経験したアジアの国は韓国であるが、世界的に見てポーランドやチェコ、ウルグアイ、南アなどもこれに含まれ、特殊な形態ではない。

(2) 李登輝の民主化過程への挑戦

「移行形式による類型化」では、台湾は統治エリートに主導された「体制内改革型」の民主化である。それは「1986年の政治的自由化の決定によって開始され、以後政権の帰趨を直接左右することのない数度の選挙と法改正を経た後、92年12月に立法院全面改選によって完了した」過程を指すものであるとされる(「上掲論文」9ページ)。

五十嵐誠一によれば、「なぜある国が民主化するのか」という素朴な疑問に多くの研究者が取り組み、構造、アクター、制度など多様な切り口から分析が試みられ、これまでの間に民主化研究は比較政治学で発展を遂げてきた。戦後しばらくは、社会的、経済的、文化的、歴史的条件が民主主義体制への移行を決定するとみなす構造主義アプローチが支配的であったが、1970年代以後のグローバル化の中での民主化、すなわち「第三の波」では、構造的条件が異なるにもかかわらず、多くの国が民主化を果たした。その結果、構造主義アプローチは多くの反証例を

抱えることになって説得力を失った、と言う(以上は、主として、五十嵐誠一「東アジアの民主化理論」)。

そこで、構造的アプローチのアンチテーゼとして80年代後半からアクター中心アプローチが登場した(ここでアクターとは、一般に、政治学では立案し、企画し、実行する部門のこと)。アクター中心アプローチの特徴は、南米や南欧の事例研究から、帰納的に民主化を二者間の戦略ゲームとして把握することである。すなわち、民主主義に対する態度の異なる2つの集団アクターが力関係に応じて、選択した戦略と、その相互作用の結果として決まるとみなされる。2つの政治アクターとは、政府内では改革派と保守派、反政府派は穏健派と急進派である。政府内では改革派が主導権を握れば、急進派を抑えることができる。反政府側でも、穏健派が急進派を抑えることができれば、「協定による民主化」を実現できると考える。このような民主化ゲームは南欧や南米ばかりか、他の地域の国々の説明でも有効だとみなされる(詳しくは、「東アジア」を参照)。

台湾の民主化過程は体制内改革型と見る専門家が多い。そうだとすれば、「上と下での共同行為」がいかに行われたかが問われなければならない。共同行為が行われるためには、穏健派同士の間で成立の可能性が高く、急進派同士、あるいは急進派と穏健派の間では成立可能性が低いか不可能と考えられる(筆者の「蔣経国をどう評価するか:近代化の視点から考える」を参照)。

それでは具体的に台湾で2つの集団アクターとは何であろうか。それはまず政府側と反政府派の2つである。前者では蔣経国

時代には改革派は蔣経国自身とその同調者であり、後者は野党や学生運動組織が考えられるが、特に重要なのは最大野党の民進党である。その民進党内部にも穏健派と急進派があり、前者は美麗島派として、当初は急進派であったが、次第に穏健派へと変貌を遂げた集団である。これに対し、急進派は1983年に雑誌『新潮流』を創刊した人たちである。彼らの中には、話し合いを重視するかどうか、体制改革か体制変革か、議会路線か大衆路線か、などで対照的な態度が見られた。このような穏健派か急進派かが「上と下との共同行為」をとって、民主化過程をたどる上で大きな影響を与えることとなったとみなされる。

また李登輝時代になっても共同行為は続くが、そこに展開された最初のできごとは90年6月28日に召集された国是会議である。90年2月半ばから3月末までに開催される国民大会で第8期総統が選出されるはずであったが、この選挙をめぐる国民党内部で主流派と反主流派との間で対立が生じた。また、3月16日から21日にかけて、6千人以上の学生が参加し、そこに民進党も加わって、最大の市民運動に発展した。李登輝は50名の学生と面会し、国是会議の召集を約束して抗議運動は終息した。さらに4月2日には民進党の主席(黄信介)と直接会って、協力を取り付けたうえで国是会議(6月28日=7月4日)を開催した。この会議には総統が推薦した49名をはじめ、予定していた150名のうち、141名が出席した。出席者には民進党員、学者、無党派など各界から構成されていた。李登輝はそこで、「健全憲政体制」と「謀求国家統一」を

2大目標に、総括報告書を決議した（「台湾の民主化過程」を参照）。それは李登輝の政治改革を実行するうえで、大きな意味を持っている。総括報告書の主たる内容は以下のとおりである。①非改選の中央民意代表（いわゆる万年議員）の早急な退職、②台湾省政府主席と台北・高雄市長の直接選挙、③正副総統の直接選挙、④動員戡乱次期臨時條款の廃止、⑤台湾住民の利益優先と海峡兩岸の仲介機構設立など、から成っていた。これらを見ると、李登輝の意図は各界の人々を取り込み、国民的な合意形成を作り出すことであったことがわかる。

こうして総括報告書が採択されると、李登輝が目指した憲法改正 10 条の交付（1991年5月1日）、国民大会代表と立法委員の全面改正と万年委員の退職が実現し、92年12月の立法院選挙では80%以上が本省人によって占められるに至った。ここに、一党支配体制は完全に終わり、政党同士が民意を争う競争選挙の時代に突入した。さらに、94年7月29日には国民大会で正副総統選挙が直接選挙に変わる憲法修正案も可決された。同年12月には初めて台北と高雄で市長選挙が実施された。95年に12月には国民党、民進党、新党の3党による立法委員選挙が行われた。

「上と下の共同行為」と言う点で、いま1つ重要な会議は96年12月23日から28日にかけて開催された国家発展会議である。ここで国民党と民進党の間で憲政改革と政党政治、兩岸関係、および経済発展などの重要課題について共通認識を持つことができた。それに基づいて、翌97年7月、総統が任命する行政院長は立法院の同意を必要と

しないこと、立法院は行政院長に対し不信任案を提出できること、提出した場合、総統は立法院長の諮問を経て、立法院を解散できること、司法の独立の精神を全うするため、行政院は司法院の予算を削減できないこと、など、を主たる内容とする憲法修正案が可決された。これは大統領制と議院内閣制の混合型の立憲民主主義体制が確立されたものと評価される（詳細は、同上論文11ページを参照）。

8. 民主化の理論的解釈

（1）民主化と民主主義過程の安定・後退

台湾の民主化に「第3の波」が影響した結果だとの見方が一般的である。当時の世界情勢は民主化への動きを支持ないし促進する方向に進んでいた。しかし、だからすべての非民主主義国（概して独裁的・権威主義国家）が民主化への動きを強めたのではなく、独裁的ないし権威主義体制を維持し続けたケースもある。また、民主化への動きを示し、一応民主化したかに見えながら、比較的短期間に崩壊したケースや、民主化を維持し、安定させる条件が整っていないために、後退や不安定な状況を続けざるを得ないケースもありうる。このように、現実の民主化過程は複雑であり、またそれを定着させ、さらには発展させることは容易ではない。とりわけ西欧社会で生まれた民主主義の概念を導入したに過ぎない非欧米社会では、そう考えざるを得ない。それはなぜだろうか。

筆者の観点から見ると、ここに重要なポイントがある。まず第1に、単純化すれば、

民主化の波を受け止めた国が民主化を実現（あるいは成立させることが）でき、そうでない国（たとえば、アジアではシンガポール、中国、ミャンマーなど）は相変わらず独裁的ないし権威主義的政治体制を維持し続けたのだと考えるからである。第2に、いったん民主化しながら、かなり短期間に崩壊した国もある。エジプトはじめとした中東諸国である。第3に、民主化をスムーズに実現しておきながら、不安定な状況が続くか、後退するケースもありうる。このように言うと、極めて単純な民主化論になるが、現実はずっと複雑である。

しかし、ここで民主化論を議論する場ではないので、その点については別稿で詳細にて論じた、筆者の民主化の需給理論（DS理論）を使って、主として台湾の民主化問題を論じたい（詳細は、拙稿「アジア諸国の民主化と『新しい民主化理論』：民主化の安定と後退の過程に関する一考察」、IAM e-Magazine 第14号、2015年9月15日、を参照。以下「新しい民主化理論」とする）。

要するに、政治学で問題にするように、ここでの議論はあくまでも民主主義体制を成立させる（いわゆる民主化）だけで、定着させ固定化させることとは異なる。さらに、民主化問題の1つの重要な問題は民主主義体制の崩壊や後退である。政治学的に言えば、民主化の問題を考える場合、権威主義的体制の崩壊過程から始まって民主主義的な体制へと移行するまでを民主化とみなし、それが成立した過渡的な体制が権威主義的体制の要素を一掃して、民主主義体制が安定した状態に落ち着くまでの固定化の段階とを区別する。ここではこうした段階区別を

あまり意識しないのは、まず民主化が可能かどうか、どうすれば民主主義体制は持続的に安定・発展し、後退しないで済むか、がまず大事だと考えるからである。筆者の目には、例えば民主主義国家として日本を見た場合、先進欧米社会と比較すると、権威主義的で前近代的要素の残滓が一掃されていないため、世界の民主化ランキングはアジアで最も高いにもかかわらず、世界でのランキングは欧米先進国の中では最低であり、この状態はここ数十年間変化していないのはなぜかが問題だと考える。またアジア諸国を見ると、さらに民主主義体制が発展どころか、不安定化し、さらには後退がみられることである

また、かつての台湾、韓国、インドネシア、ミャンマーのように民主化を断固として抑圧する独裁的ないし権威主義体制から民主主義体制への転換を意味する場合と、シンガポールのように経済発展を実現した後、民主化への移行を考える場合とでは、それが可能か否かは別として、かなりの相違がある。政治学ではこれまで長期にわたって、複雑かつ多様な研究が行われ、膨大な研究成果を蓄積してきた。政治学では区別していないようだが、筆者の目から見ると、欧米社会の民主主義（民主化過程でも民主主義の定着面でも）と非欧米社会のそれとでは決定的な相違点がある。欧米社会（欧米と言っても、西欧と東欧ないし南欧とでは多少の相違があるが）に比べて、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカなどの非西欧社会の民主主義体制は実現が比較的困難であると同時に、民主化しても民主化度が低く、さらに脆弱かつ後退ないし崩壊しやすいことであ

る。つまり、欧米社会ではいったん民主主義体制を確立すると、定着し安定するのに対し、アジア諸国をはじめとした非欧米社会、さらには中東やアフリカなどでは民主化をいったんは成立させても、永久に発展させ、定着させることの難しさは多くの専門家が認めてきた。そこで、これらの民主主義にかかわる様々な問題を1つの理論で説明するものとして、筆者は「新しい民主化理論」を提起したい。

(2) 民主化の需要側要因の重要性

政治学で民主化への移行過程に主として焦点を当て、民主主義体制の定着とか安定、さらには後退や崩壊を一貫した理論で説明しないとすれば、それは大きな問題である。なぜなら、非西欧社会の民主化はどの国もつねに不安定であり、後退や崩壊の可能性があるからである。なぜこういうことが起きるのかを考えてみたい。

筆者の見方では、社会学と違って、政治学をはじめ多くの学問分野に共通する問題の1つは、西欧社会と非西欧社会とをまったく区別しないことである。なぜそういうことが起きるのかといえば、1つに理由は、欧米で生まれた学問は、やがてすべての国が欧米のような社会になるか、なるべきだと考え、彼らの理論が普遍的だと考える点にある。アメリカがたえず新興国に民主化を要求するのはその1つの表れである。だがそれは間違っていると言わざるを得ない。確かに、民主化という概念自体は普遍的な概念であり、経済発展も同様である。だが、民主主義がかりにすべての政治体制の中で最も優れた政治システムについても、それがすべての国にとって望ましいか否かは不明

であるし、押し付けるべきではない。もう1つは、かりに民主化を目指しても、実現する過程は欧米社会と全く異なることを認識すべきである。

そこで、筆者が指摘したいのは、たとえば英国で生まれた近代民主主義という、比較的普遍性があり、優れた西欧的な概念はすべての国にとって、受け入れる意思や能力があれば、何らかの方法で受容し、成立させる可能性を持つという意味で、供給要因とみなせることである。換言すれば、近代民主主義はそれを生み出した欧米社会と違い、非欧米社会は自力で生み出すことができないからである。したがって、非欧米社会では近代民主主義は与件であり、とりあえずはそれを受容しなければ民主主義化は成立させられない運命にある。やや極論すれば、西欧科学技術文明が生み出した制度や技術は非西欧社会にとって、すべて受容し、キャッチアップする対象である。それを受容するには西欧社会と異なる方法や意識が必要となる。ここに、非西欧社会がしばしば西欧社会と対立する原因が存在する。

むろん、民主主義には様々な形態がありうる(詳細は、以下の文献を参照。D.Held, *Models of Democracy*, Stanford U.Press, 1996)が、いかなる形式であろうと民主主義には一定の形がある。それは様々な定義に現れている。たとえば、民主主義をシュンペーター流に制度として定義すれば、「民主主義的な方法とは、政治的決定に達するための制度的装置であり、その中で、個々人が人民の投票を得るための競争を通じて個人が決定する権力を獲得するものである。」(『資本主義・社会主義・民主

義』東洋経済新報社、1995年)。J・シュンペーターの民主主義理論は従来の民主主義では政治的決断に力点があったが、代表の選出にポイントがある。つまり、これは先進諸国に多い代議制民主主義を表している。彼の民主主義理論によれば、民主主義とは、主導権を求める候補者たち（選挙主体である人民ではない）による政治闘争であり、議会（政治家たち）の役割は、政府の存続を決定することである。つまり、民主主義は一つの政治的方法であり、立法や行政における制度的枠組みだと考えるものである。また、彼の定義が市民の政治参加を選挙における代表者の選出と言う、狭い意味に解釈したのに対し、ダールは市民の政治参加の行為それ自身が意味を持つとみなし、政治参加が民主主義の実質を形作るものだと主張した。いわゆる参加民主主義の立場をとるものである。

いずれにせよ、民主主義体制を実現するには、国民が自由や平等を勝ち取り、そしてその実現のために自らの希望や意思を体現する政権を持つことが重要と考えられる。そのため、民主化の第一歩として、「多党制が認められ、自由選挙が行われること」である。むろん、それだけでは民主主義の安定や定着を実現し、後退や崩壊を防ぐところまでいかない。国民の希望や意思を実現するには、民主化するでは不十分であり、重要なのはそれ以後である。

問題は、いったん実現した民主主義も、定着すれば申し分ないが、場合によっては後退も崩壊もありうる。つまり、民主化は独裁的ないし権威主義的体制から自由主義的・民主的体制への、単なる転換にすぎず、民主

化を実現した後、それを維持・発展させない限り、国民の希望や期待、さらには意思は実現しない。しかし、そうした事態が起きるか否かは、国による異なると同時に、発展段階がある。なぜであろうか。問題は、民主化は何らかの方法で実現できたとしても、定着や安定・発展は民主主義を受容する側の能力や条件が深く関わる。ここに国による相違が生まれる原因がある。

民主化するということは近代民主主義制度を受容し、自らの社会に導入（民主化）することである。導入した後、定着させるには、何らかのプラスの支持的要因が存在するか、あるいはそれを阻止ないし否定するマイナス要因が存在するか否かが大きく関連する。それらはいずれも、民主主義の受容側が受容するための様々な要因に関わる。

これらはいわば供給要因に対し、需要要因である。需要要因の存在こそは民主化を直接・間接に実現し、促進するプラス要因と、逆に直接・間接に阻止するマイナス要因が混在することを示しており、その相違が各国での民主化過程に異なった影響を与える。それこそが、非西欧社会の国による民主主義過程に相違を生む重要な要因となる。

（3）需要要因と「民主化の需給理論」

民主化がどうすれば実現するか、に関する解釈の1つは政治学の説明がある。例えば政治的アクターの中で、なぜ統治アクターに改革派が生まれるのか、対抗アクターの中でどうすれば穏健派が生まれるのか、生まれない理由や生まれない場合にどうすれば生み出せるのか、などについて何も説明していない。さらに、問題なのはそれだけでは民主主義が誕生した後、どうすれば安

定し、発展するののかについて、何も説明しないことである。筆者の考えでは、実現した民主化がいかによれば持続し、安定し、発展するか、が重要であり、それには、上述の需要要因が大きな影響を与える。

民主化にも様々な形がありうるが、それを与件とした時、民主化をどう受容するかが問題である。そこで、いま理念型としての需要要因を4つに分類してみると、積極的な受容要因(PR)、積極的な阻止要因(AR)、消極的で間接的な受容要因(DR)消極的ないし間接的な阻止要因(IR)をそれぞれとる。それら4つの要因の内容は多岐にわたり、すべてを網羅する(詳しくは、「新しい民主化理論」を参照)。

これらの4種類の要因は、民主化への移行過程にも、民主化が開始した後の定着、後退、崩壊、などにも直接・間接に、また程度の差や国による差はあれ、理念的に影響を与える要因とみなせる。

ここで見たのはあくまでも需要側の要因であり、問題は供給要因との調和をどう生み出せるか、で民主化過程に相違が生まれる。つまり、これらの民主主義の受容に関わる需要要因と供給要因とを調和させる主体が必要であるが、それは政治アクター(主に、まず政府、それに野党、反体制派組織など)と考えるのが自然である。その場合、政府が調和を生み出しやすいかどうか、いったん生み出した均衡点を維持し発展させられるかどうか、などは需要側の要因に大きく依存する。特に重要なのは、民主化過程を生み出すだけでなく、それを長期に維持・発展させること、すなわち民主主義の安定・発展である。それには多様な要素が絡み、それ

らの要素如何によって早期に民主化が実現し、さらに発展する可能性が高くなるというのが、筆者の見方である。

このように多様な要素や方法が民主化過程や民主主義の安定・発展、さらに崩壊や後退に関連するため、それらを調整し、積極的に需給均衡点を生み出し維持しようとする指導者や政府が存在するか、民主主義に適合した伝統的価値やその他の社会・文化的要素が存在するか否か、あるいは反政府活動を通じて、国民が力づくで民主主義体制を勝ち取るか、あるいは反政府活動などによって、需給均衡点の乖離を生み出すか否か、などに応じて、様々な移行形態や民主化過程が区別できるものとする。

いずれにせよ、このように「非西欧社会を考察対象とする場合、何らかの方法で、近代民主主義という供給要因とその受容に関わる需要要因との均衡点を実現したとき、民主化の実現可能性が高くなる。また、その需給均衡点を長期にわたって維持し、さらにその均衡する点を線にまで増加させることで、民主主義体制の安定や定着を図る可能性が高まる。また、ある種の需要要因がマイナスに働くことで、需給の均衡点が失われるか、かい離するなら、民主主義の後退や崩壊が生じる可能性が生じる」と考える。筆者はこれを「**民主主義の需給理論 (A Demand and Supply Theory of Democracy, DS理論)**」と呼びたい(詳細は、「新しい民主化理論」を参照せよ)。

需給の一致した状態(均衡点)が継続的に維持されるなら、民主主義の安定ないし定着が実現し、さらに民主化に熱心な政府や国民の努力により発展も可能であるが、そ

れを阻止する要因が働けば、需給均衡点はいかにか離れ、民主化は後退ないし崩壊する可能性もありうる。言うまでもなく、需給均衡点を拡大することが民主主義過程を維持・発展するうえで必須の条件であるが、それを可能にするのは需要側要因である。そこで、民主化の需給均衡点を成立させる段階が民主化過程、需給均衡点の長期的維持と発展過程が民主主義の安定や定着の過程、そして均衡点のいかにか離を生めば後退や崩壊の過程、となる。この理論が成立するには、近代社会を自力で生み出した社会と生み出された近代化を受容する以外に方法がない社会との相違が前提となる。なぜなら前者では需給は努力するまでもなく、当初から基本的に一致しているからである。その意味で、西欧社会と同様の近代社会を自力で生み出せる非西欧社会はこの理論の対象ではない。

現実には、民主化への国民の強い期待や希望がありながら、体制側か反体制側の反対で需給の均衡点を生み出せないか、いかにか離が生じ、無に帰してしまっただけの事例は東西を問わず数多い。たとえば当時、民主化への内外圧力に反発したミャンマー、中国などアジア諸国、それに最近の中東(エジプトなど)、アフリカ、香港などがその好例であろう。その反対もある。

9. 台湾の民主化の需給理論による解釈

(1) 従来台湾の民主化論

ここで、筆者のDS理論を使って、台湾の民主化過程を考察するが、その前に、これまでの民主化理論の主流を形成するアクター中心アプローチでは、台湾の民主化過程は

どのように説明されてきたかを見てみよう。政治学では、経済も文化も歴史も民主化の決定要因ではなく、民主化に不利な構造的条件下であっても、民主主義を求めるアクターさえあれば民主化は実現可能である、とみなす(五十嵐誠一「東アジアと民主化理論」525ページ)。しかし、そうした考え方で民主化の実現について、決着がついたとはいえないように思える。その点は今後の課題にするとして、問題は、民主化さえ実現すればそれでいいと言うのは民主化論として若干無責任であろう。なぜなら多くの非西欧社会の民主主義体制はいまなお不完全かつ不安定であり、後退や崩壊さえ起きているからである。そのような事例は少ないが、アジアではタイや台湾の民主主義過程もその事例とされる。

すでに若干触れたが、まず政治学における民主化への移行モデルを見てみよう。1980年代以後登場した、民主化決定要因として経済・文化・歴史を排除したアプローチが1980年代以後に登場したアクター中心アプローチとされる。こうして政治アクターに注目した民主化分析が、政治学で現在主流である。その分析が南欧、南米、旧ソ連地域、東欧諸国、アジア諸国の民主化の説明に一定の有効性を発揮していると言われる(五十嵐「東アジア」525ページ)。

その代表がすでに触れたハンチントンの理論であり、彼は1980年代以後登場したアクター中心アプローチをリードする中心的存在である。それは民主化に不利な構造的条件下であっても民主化を実現したことに注目し、理論化を試みた。その結果、民主化に必要なのは民主主義を求める政治アクタ

一の存在であり、民主化を4者間の戦略ゲームとして把握したところにその特徴がある。確かに、このアプローチで、多くの国の民主化の開始自体は説明できても、それ以後の民主化過程へも有効かとなると、大きな疑問がある。たとえば、同じ民主主義体制を成立させながら、そこに相違がみられるのはなぜか、民主主義にも多くの段階があり、西欧やアメリカが民主化度で統計上、安定的に上位を占めるのに、日本やアジア諸国など非欧米社会の民主化度はなぜ極めて低く、発展しないのか。例えば日本の民主主義はなぜ疑似民主主義とか形式民主主義といわれ、民主化度ランキングで欧米の後塵を押し続けているのか、フィリピン、タイ、台湾などに典型的に見られるように、多くのアジア社会が民主化を進展させられないばかりか、後退さえしている事実をどう説明するのか、シンガポールや中国のように、豊かさを増している諸国で、なぜ民主化が成立しないのか、インドのように民主主義に反するカースト制度が成立し続けており、それを憲法で禁止し不可触民に特別優遇措置を与えても、それだけでカースト制度がなくなり、民主主義が発展したと考える(インドに長年暮らした経験のある友人は、「いまなお、インドは民主主義国家ではないよ」という)のはあまりにも粗雑な議論と言うべきではないか、などなどである。

その場合の問題の1つは、いわば民主化と民主主義の安定(定着・発展)や後退などを一連の過程として把握する理論をどう構築するか、という問題に帰着する。なぜなら民主化過程を生み出すことはアクター中心アプローチなどに基づく移行過程や移行形

式も重要であるが、それと同時に、あるいはむしろ移行後の民主主義体制をいかにして維持、発展させられるか、すなわち民主主義の安定・発展こそは重要だということである。そうだとすれば、民主化や権威主義体制から民主主義体制への移行過程ないし移行形式だけに焦点を当てるのでは不十分である。そうであれば、民主主義はどうすれば、安定し発展させられるのか、どうすれば後退しないで済むのか、などを一貫した理論での説明が必要である。つまり、民主化と民主主義の安定・発展、それに後退とは理論上、無関係であってはならないということである。単に選挙さえ行われれば、民主化したとみなすとすれば、たとえばカンボジアなどに見られるように、国連や外国が監視する中で、選挙だけ実施し、民主化が成立したとみなすことになり、その後の発展や後退にどうつながるのか、を理論上同時に説明しなくてもいいのかとの疑問がわく。

(2) 台湾の不安的な民主主義体制と「民主化の需給理論」

民主化、定着、後退などの一連の民主主義過程を説明する一般理論ともいべき理論は、政治学でもまだ提示されていない。筆者がそのことを意識して提示したのがDS理論である。その理論がどの程度説明できるかを考えるために、具体的に、台湾の民主化過程にまず適用してみたい。台湾の民主化は比較的スムーズに行われたが、その後、台湾の民主化は定着も発展も不十分であり、不安定が指摘されている(若林正丈「台湾：民主体制の不安定な持続—エスニック・ナショナリズムな文脈と政治構造変動—」、以下「台湾民主体制の不安定」とする、

<http://wakabayashim.web.fc2.com/paper/fuanteinajizoku.pdf>。

まず台湾の民主化はアクター中心アプローチで見ると、政府側（統治エリート）と対抗エリート（野党）を想定し、基本的にそれら両者の力関係で権威主義体制から民主化体制への移行形式が決まると考える。その結果、台湾の民主化は統治エリートが国家権力を保持した状態で、権威主義ルールを漸進的に変更する改革型と位置付ける見方がある。それによれば、政府側にも改革派と体制維持派がおり、対抗エリート内にも穏健派と急進派がいて、改革派と穏健派の共同行為により、競争選挙と言われるゲームのルールを定着させていくことで、民主化が実現されたとみなす。また体制転換型も「上と下の共同行為による民主化」と位置付ける点で、改革型民主化と共通している。むしろ、いずれの場合にも、何の問題もなくスムーズに民主化が実現されたわけではなく、統治エリート内部でも対抗エリート内部でも対立があったし、さらには対中関係の影響も残したまま、とりあえず民主化を実現した（この点の詳細は、筆者の「蔣経国をどう評価するか：台湾近代化の視点から考える」、NPO 法人アジア近代化研究所機関誌 e-Magazine 第15号、2015年12月15日発行予定、以後「蔣経国」とする）。対中関係の影響などを未解決のまま進んできたことが、現在も続く台湾の政治構造変動の主要因であり、それらはそう簡単には解消されない構造的な問題である。

そこで、筆者の DS 理論を使って、こうした台湾の民主化とその後の定着や不安定の問題について考えてみたい。台湾の民主

化は、筆者の DS 理論から見れば明らかのように、蔣経国や李登輝が何の努力もなく実現したわけではないし、民主主義の安定と言う角度から見れば、さらに彼ら指導者だけの問題でもない。彼らが実行した様々な政治改革をはじめ、蒋介石以来の政治システムや政治手法を改めたことが民主化に有利に働いたことは確かである。その中でも、北京政府との内戦状態を終わらせ、内戦を理由に実行し続けてきた治安法の「動員戡乱時條款」を廃止させたことは、台湾の民主化を推進するうえで大きな功績であった。つまり、世界情勢を確実に受け止める強い意思と能力を持っていた蔣経国や李登輝がいたからこそ、台湾の民主化過程は開始したと言えよう。台湾住民も指導者も徐々に、このように内外からの民主化圧力を受け入れ、台湾の民主化をもはや当然のこととみなすに至り、一方でそうした動きに押される形で、他方でそれを積極的に実現しようとする形で、台湾の民主化への動きが加速していったと考えられる。

この点について、若林正丈は台湾・民主体制移行後の不安定な政治構造の直接要因について、以下のように指摘している（「台湾・民主体制の不安定」）。「韓国と同様、台湾の直接の要因は移行過程に存在していると考えられる。すなわち、戦後台湾の国家・社会関係の特質から、台湾政治においては民主化という構造変動は『台湾化』という構造変動を随伴した。この台湾化は移行開始とともに起動して、以後の台湾政治にいわばエスニック・ナショナルなコンテクストを刻印し、移行後にも政治構造の変動を促し、さらには台湾をめぐる国際環境を緊張させてい

る」と。そうした指摘は今日に至るまでの政治的課題を見れば、正当であろう。

それでは以上で見た台湾の民主化ならびに民主化後の不安定の原因とその要因を、DS理論でどのように説明できるであろうか。まず、台湾が蔣経国と李登輝の下で、民主化を実現したのは、野党との共同行為である。それはDS理論で言えば、民主主義と言う供給要因と台湾の指導的な人々の民主化への期待と努力(需要要因)が一致し、いわば最も重要な需給均衡点が1つ見出されたことを意味する。しかし、それは需給均衡点を形成する多くの均衡点の中の1つに過ぎない。その後、様々な法制度的改革などを通じて、台湾の指導者が均衡点の拡大に努力しことは間違いない。しかし、若林が指摘するように、それが台湾化を通じて実現されたと言われるように、台湾政治にエスニック・ナショナルなコンテキストを刻印したままでもあり、その他の要因とともに、需給均衡点は統治エリートと対抗エリートとの共同行為と言う、ただ1点での需給均衡点を頼りに民主化を実現・維持して来たに過ぎない。むしろ、そこには憲法改正などいくつかの民主主義過程を強化する改革は存在するが、少し間違えば、その根本的な均衡点でさえ、すぐにでもかい離し易い、結びつきの弱い状況下におかれてきた。需給均衡点をかい離させる要因はいわば封印されてきたに過ぎない。と言うことは、他のアジア諸国同様に、均衡点が少ないうえに、極めて弱い結びつきとその均衡点を絶えずかい離させようとする民主化阻止要因が構造的に存在し、一步間違えばいつでも均衡点はかい離し、さらに阻止要因が働くことで、後

戻りし易いことを意味する。こうした状況は民主主義過程を不安定化させ易く、非西欧社会には常に付きまとうものであり、民主化過程を強化し、需給均衡点を増やし、その均衡点での結びつきを強化し、阻止要因を除去することができない限り、台湾を含むアジア諸国の民主主義過程を安定化させ、発展させることは極めて難しくなる。

そうした状況は、DS理論に従う限り、構造的阻止要因を解消し、さらに政治以外の近代化を進めない限り、ほぼ永久に持続すると考えざるをえない。かい離させる民主主義阻止要因を解消しない限り、均衡点を維持する要因と均衡をかい離ないし後退させる要因との相対関係によって、不安定が顕現することもあれば、指導者同士の友好関係を背後に、一時的に安定を取り戻したように見えても、いつ表面化するかもしれない。その意味でも、台湾の民主主義過程は不安定と見なければならない。

それは台湾に限定される現象ではない。タイを筆頭に、アジアでは多くの民主化後の社会では、形式的な民主主義体制が一般的であるため、内容に相違はあっても、需給均衡点が少なく、結びつきが弱く、あるいは時として民主化の需給均衡点を乖離させる民主化阻止要因が働くために、民主化体制が不安定する場合も、後退するケースも生じる。そうした状況からの脱却には、経済と同時に、社会や文化の近代化が理想であるが、そう簡単ではない。1つずつ社会や文化の近代化を図りつつ、需給均衡点を拡大し、結びつきを強化し、さらに阻止要因を解消する以外に方法はない。

10. 李登輝の歴史的評価：近代化への貢献は何か

(1) 台湾内部での評価と批判

台湾は中国大陸をはじめ、シンガポールや香港など、華人系住民が圧倒的に多い社会の中では最も民主化が進んだ社会である。それを成し遂げたのは蔣経国とその後を継いだ李登輝である。蔣経国がいかに近代化に貢献したかはすでに書いた（「蔣経国」）それでは李登輝を近代化の観点からどのように評価できるであろうか。評価は内外で大きく異なっているため、特に国内での評価と日本での評価について考え、最後に筆者自身の評価を記すことにしよう。

政治学的には「上と下との共同行為」に基づいて、民主化を本格的に開始させた李登輝への評価は当然台湾内部でも、蔣経国に次いで高い。だが、彼が総統になったころ、それほど高い期待と評価をもって迎えられたわけではない。しかし、そのころのことを若林正丈は次のように述べている。1985年、香港に滞在していた若林が耳にしたのは、李登輝が台湾のサダトになるという米国籍台湾人・政治学者の言葉だった。そしてそれはその通りになったという（『蔣経国と李登輝』、180ページ）。確かにサダトは、当時、ナセルの下で、影の薄いナンバー2の地位にあったが、いったんナセルの死後最高指導者の地位につくや、その真価を発揮し、イスラエルとの歴史的和平を勝ち取るなど、中東の和平をもたらした。また、

ナセル主義を放棄し、親ソ連路線を改めて、ソ連軍顧問団や技術者を追放し、さらに社会主義政策を改め、自由経済の導入を図るという「開放」政策を進めた。こうしたサダトのやり方は、ある程度李登輝にも当てはまる。このような実績から、李登輝自身も多くの自負を持っていることは確かである。

それでは台湾の民主化度はどの程度であろうか。まず表1に示した民主化指数を見ると、2014年現在、台湾の民主化度を示す民主化指数（EIUが発表）はアジアでは3位であるが、世界では35位であり、不完全な民主主義国に分類される。

表2を見れば分かるように、2006年の民主化指数は32位であり、全体のスコアは7.82であった。2014年の順位は35位で、スコアは7.65へと後退した。いずれも「欠陥のある民主主義」であるが、明らかに後退している。民主化指数だけではなく、腐敗度認識指数を見ても、後退している。民主主義体制を発展させる要因の1つは、女性の地位の向上である。上表では台湾の男女格差指数は示されていないので、UNDPの男女不平等指数（GGI）について台湾政府による独自の調査結果を見ると、台湾の男女格差は極めて低いという結果が出ている。しかし、台湾の婦女新知基金会の林実芳事務局長はそれを信用できないとしている。しかし、主として96年ころから女性の地位向上を目指す法律が次々と施行されており、やがて効力を発揮する可能性はある。

表1 民主化指数ランキングとサブファクター

	国名	順位	全体	選挙過程と 多元主義	政府の 機能	政治 参加	政治 文化	市民の 自由
完全な民主主義	ノルウェー	1(2)	9.93	10.00	9.64	10.00	10.00	10.00
	スウェーデン	2(7)	9.73	9.58	9.64	9.44	10.00	10.00
	アイスランド	3(14)	9.58	10.00	9.29	8.89	8.13	10.00
	韓国	21(30)	8.06	9.17	7.86	7.22	7.50	8.53
	日本	20(26)	8.08	9.17	7.50	7.22	8.13	8.53
	アメリカ	19(10)	8.11	9.17	7.50	7.22	7.50	9.41
欠陥のある民主主義	台湾	35(36)	7.65	9.58	7.50	6.11	5.63	9.41
	インドネシア	49(118)	6.95	7.33	7.14	6.67	6.25	7.35
	シンガポール	75(9)	6.03	4.33	7.50	5.00	6.25	7.06
	マレーシア	65(64)	6.49	6.92	7.86	5.56	6.25	5.88
	フィリピン	53(129)	6.77	8.33	5.36	6.67	4.38	9.12
混合体制	タイ	93(95)	5.39	5.33	4.29	5.56	5.00	6.76
権威主義体制	中国	144(79)	3.00	0.00	4.64	3.89	5.00	1.47

注：1) すべて2014年のスコア、2) 順位のカッコ内は一人当たりGDPの順位(2014年)

資料：The Economist Intelligence Unit (EIU) Limited 2015, *Democracy Index 2014*

表2 アジア諸国の民主化度指数ランキング

	① 民主化指数			② 男女格差指数(GGGI)		③ 腐敗度認識指数		
	2006	2014	順位	2006	2014	1995	2000	2014
日本	8.15	8.08	20	0.6447(80)	0.6584(104)	20	23	7.60(15)
韓国	7.88	8.06	21	0.6157(92)	0.6403(117)	27	48	5.50(43)
台湾	7.82	7.65	35	—	—	25	28	6.10(35)
インドネシア	6.41	6.95	49	0.6541(68)	0.6725(97)	41	85	3.40(107)
フィリピン	6.48	6.77	53	0.7516(6)	0.7814(9)	36	69	3.80(85)
マレーシア	5.98	6.49	65	0.6509(72)	0.6520(107)	23	36	5.20(50)
シンガポール	5.89	6.03	75	0.6550(65)	0.7046(59)	3	6	8.40(7)
タイ	5.67	5.39	93	0.6831(40)	0.7027(61)	34	60	3.80(85)
香港	6.03	6.46	66	—	—	17	15	7.40(17)
中国	2.97	3.00	144	0.6851(63)	0.6830(87)	40	63	3.60(100)
ベトナム	2.75	3.41	130	—	0.6915(76)	—	76	3.10(119)
ミャンマー	1.77	3.05	141	—	—	—	—	2.10(156)
カンボジア	4.77	4.78	103	0.6482(97)	0.6520(108)	—	—	2.10(156)
インド	7.68	7.92	27	0.6011(98)	0.6455(114)	35	69	3.80(85)

注) 1) 数値はスコア、ただし①の順位は2014年、調査国数は167か国、②と③のカッコ内および③の1995年(調査国数は41か国)と2000年(90か国)の数値は順位、2014年の調査国数は182か国、2) —は不明。

資料：EIU, *Democracy Index*, World Economic Forum, *The Global Gender Gap Report 2014* Transparency International, *Corruption Perceptions Index 2014*

台湾の民主化指数の構成要素の中で、特に得点が低いのは政治文化と政治参加である。EIUは、政治文化について次のように述べている。「民主主義はその制度の総和以上のものである。政治文化は正統性、

民主主義的な政治文化はまた、民主主義の正統性、スムーズな機能ぶり、そして究極的には持続性にとって非常に重要である。受け身で無気力の文化や、従順で従属的な庶民は、民主主義とは相容れないものである。

選挙過程は周期的に人々を勝者と敗者に分ける。成功する民主主義的な政治文化とは、選挙で負けた政党とその支持者が有権者の判断を受け入れ、平穏な権力の移行を認めるようにすることである。」政治文化を向上させるためには定期的な政権交代が不可欠であり、しかもそれがスムーズかつ平穏でなければならない。また政治参加は、「無気力と棄権、は民主主義にとって有害である。民主主義国では、政府は多数のさまざまな制度や政治組織や団体が織りなす一つの社会的体制の中の一つの構成要素にすぎない。政治的プロセスに参加することを市民に要求することはできず、市民は参加しないことによる不満の表明をすることも自由である。しかし、健全な民主主義国は、市民が公的生活の中で自由に選ばれた活動的な参加を求める。市民が公的な議論に参加し、代表者を選び、政党に加入しようと望むとき、民主主義は見事に機能する。この広く持続的な参加無くして、民主主義はしなび始め、小さな排他的グループの禁猟区になりさがるてしまう」、と指摘している。投票率の低さや政治活動を嫌う傾向あるいは政治活動への積極的参加を忌避する傾向は民主主義の後退を意味する。台湾がこうした観点から見て、高い評価が得られていないとすれば、民主主義がいぜんとして不十分なことを示すものだといわねばならない。

李登輝が目指したのは言うまでもなく自由で民主的な社会であろう。これに対し、シンガポールのリー・クアンユーは「アジア的価値」を主張して、シンガポールをアジアで最高の豊かな国に導いた。しかし、李登輝によれば、ハンチントンの

言葉、すなわち「李登輝が亡くなくても台湾の民主主義は残るが、リー・クアンユーが亡くなれば、その制度は失われる」という言葉を引用して、自らの実績を強調している。台湾の民主主義体制がこのまま発展して定着するなら、彼の主張も正当化されるであろう。民主化過程を推進したことで、李登輝の自負もあり、高い評価もある一方、他方で批判も多い。

たとえば、対中関係に関連した批判はその1つである。李登輝が1999年兩岸関係について、「この特殊な国と国の関係について、語れば語るほど、問題は提起され、改善される」と述べた点である。この2国論が大きな反響を呼び、各界からの批判を浴びたことは周知のことである。批判は、李登輝が台湾の独立を志向し、中国に批判的であるため、こうした発言になったことは明らかである。台湾が独立すべきか統一されるべきかについて、われわれ外国人が口出すべきことではないであろう。

しかし、この点の永続的な解決なくして、台湾の政治的安定も民主主義体制の発展も考えられない。その問題に介入できるのは、原則として当事者だけである。台湾のマスコミは、李登輝が中国の天下泰平が乱れることを望んでおり、彼の行動は兩岸関係に大型爆弾を投下したようなものだ、と指摘している (<http://j.people.com.cn/>

1999/08/17/newfiles/a1220.html).

李登輝の「二国論」発言後、台湾海峡に緊張が生じ、台湾島内の人々は驚愕し、株式市場は1カ月で1300ポイント株価を下げた。また李登輝の総統時代全体に対しても、次のような批判がある。当然とはいえ、台湾の

国民党の提携機関（むしろ国民党の機関紙というべきか）であるNPF(財団法人国家政策研究基金会)は、国民党の立場から、以下のように李登輝を厳しく批判している。それによると、蔣経国が戒厳令を解除するために、三本の柱を立てた。1つは、党派創立と新聞統制を開放し、台湾を民主政治による憲政改造へと導いたこと、2つ目は、動員戡乱時期の終結を予告し、退役軍人の中国大陸への親族訪問の開放により、兩岸平和交流への道を開いたこと、そして3つ目は、李登輝を副総統に抜擢し、国民党指導部における族群への切り替えと台湾全体の族群問題解決への条件づくりを完成したこと、である。

これらは蔣経国が、李登輝が後継者としての正当性を確保し、政争に陥るリスクを大幅に減らし、憲政改革への道を開き、兩岸関係和解の契機を作ったものである。ところが、李登輝は憲政改革が自身の権力の拡大と強化のために、ワンマン的に憲法改正を行い、権力と責任の均衡を破壊し、謀略闘争、暴力団、金権、族群分裂を政治手段にするようになってしまった。兩岸関係に至っては、独りよがりな国家統一綱領を打ち出し、さらに密使を派遣して相手と手を組んで、反共主義者の郝柏村をボイコットしようとした。その後態度を変え、「急がず忍耐強く」の政策へと切り替えた。そのでたらめな演技ゆえに、総統在任中から、台湾独立派のゴッドファーザーと呼ばれるようになった。李登輝の政治操作は兩岸の衝突を激化させ、台湾での政争をエスカレートさせると同時に、そうすることで、兩岸の衝突を激化させるということにある。こうして

台湾の屋台骨はぐらついてしまい、李登輝が金権政治に走り、憲政を破壊したために中産階級の信頼を失い、民心をも失ってしまった。これでは蔣経国は死んでも成仏できないし、李登輝も蔣経国に合わせる顔はあるまい、と。

もしこれらの指摘が正しいのであれば、その中のいくつかの要因は明らかに台湾の民主化を維持している需給所均衡点を乖離させかねない、需要要因の阻止要因に相当すると見なければならない。さらに、国民党の立場からは、次のような批判も聞かれる。総統に当選後、彼は、自分を超人とみな徐々に人の言うことを聞かなくなった、との批判である。しかし、それはむしろ李登輝が自らの政治姿勢に自信と確信を深めた結果にすぎないし、そうした断固たる政治的信念をもって政治改革に臨み、民主化の推進に立ち向かった面も認めるべきかもしれない。だが、問題は単に国民党政権を否定し(外来政権と呼んだ)、親日的言動を繰り返すにつれて、国民党の後退と住民の結束の妨害要因になったとすれば、それは大きな欠陥と言わねばならない。そのことが2000年の総統選挙で国民党をまとめることに失敗し、国民党候補が敗北した原因になったとの批判は当然かもしれない。これもまた民主主義発展の阻止要因の1つと見ることができよう。

批判は国民党によるものだけではなく、台湾人の一部評論家の批判も紹介しておこう。それは以下のような意見であり、それはやや感情的とはいえ、台湾国内での批判の中では最も大きいともいわれる(松本一男『李登輝』、PHP研究所、1994年、139ページ)

ージ)。「彼は、昔、共産党に入っていたらしいし、当局にマークされていた男だ。そのような疑わしい人物を引き立てて、台北市長、台湾省主席、副総統と出世させていったのは、蔣経国総統ではないか。ところが、蔣経国が亡くなって、棚からぼたもち式に総統の地位がころがりこんでくると、李登輝はすっかり変わってしまって、手前勝手な政治をするようになった。かれはあれだけ蔣経国の世話になっていながら、その衣鉢を継いでいない。これは大きな裏切りではないか」、と。

李登輝が嫌う国民党の意見だから聞く耳を持たないというのではないし、義理固い台湾人がこうした批判をすることは十分理解できるが、それが台湾の経済発展や政治・社会の近代化の阻害要因となるかどうか、が批判の基準でなければなるまい。台湾住民が望むのは清潔で住民の福祉や自由を高める政治であり、それを無視した論争はあまり説得力をもたないのではないか。彼への評価は政治家としてやるべきことをやったかどうかで問われるべきであり、住民のために行った、政治家としての功績を無視して、人格がけしからんと言って、功績を帳消しにするとすれば、それは論理的・客観的な批判ではなく、主観的で情緒的な批判でしかない。

(2) 日本での評価

李登輝に対する日本での評価はなぜか、一部の人々の間にすぎないが、極めて高いように見える。毎年のように来日して講演会を開催し、一部の政治家や学者が大歓迎する。最近ではアメリカでもしばしば講演会が開催され、日本人がわざわざアメリカ

まで聞きに行くと聞く。驚くべき状況である。それもそのはず、「日本李登輝友の会」が結成されるほどの人気(?)である。だが、あくまでもそれはほんの一部であろう。

李登輝は植民地時代から戦後の今に至るまで、すべて日本の行動を是認し、アベノミクスや安保法制をほめ、尖閣諸島では日本の領有権を認める。「公のために私を犠牲にする」という八田興一の精神を日本人の精神(もしくは、ここでは日本精神と同異語とみなす)として礼賛し、高く評価する。

確かに、当時の滅私奉公的な精神は大いに評価されてしかるべきだが、封建的な戦前ならいざ知らず、民主主義体制になった現在でも、果たして通用する考え方であろうか。こうした李登輝をありがたく感じ、毎年のように日本に招き、日本をほめてもらい、激励してもらおうという精神構造は異常でさえある。外国人がほめてくれると嬉しがり、ありがたがり、逆に批判したりけなしたりすると嫌うと言う、日本人の習性は、外国人歌手からスポーツマン、政治家に至るまで、日本がわかっていないのに、日本は素晴らしいとか大好きだ、などと言うだけで、だれでも大歓迎する日本人の心理は幼稚で、少々情けない。日本で稼いだかったら、日本をべたほめし、決して批判的なことを言わないことだ、と言えば大げさで間違った言い方であろうか。李登輝はまさにそれをうまく利用しているとさえ感じないではない。しかも、近年の右傾化傾向を反映してか、多くの庶民まで、日本をほめ、日本人を理解(?)してくれる外国有名人をありがたがる。それゆえ、気せいか、元々、古い時代の美德をほめるせいか、保守的な人間ほど李

登輝を評価する傾向があるように見える。近年は自信を失い右傾化した若者も、こうした傾向に同調しているかのように見える。逆に、日本を厳しく批判する中国や韓国の指導者と違って、台湾の元総統が親日的態度で接してくれることには希少価値があり、そうした外国の有名人の主張に素直に、そして心情的にまず日本人は感謝するのも当然かもしれない。しかし、ここでの李登輝評価は立場や主義主張が異なれば違った評価になるといった主観的で情緒的な問題ではなく、もっと論理的・客観的な評価をすべきだと考える。それは李登輝が蔣経国亡き後の台湾の政治や経済を何とか切り抜け、曲がりなりにも民主化し近代化へと前進させたことである。これはまさに特質すべきことであろう。この点の日本での評価は確立しており、いまさら取り上げる必要もないほどである。そこで、そうした面を含め、李登輝の折々に語り、書き、主張する部分から、筆者なりの批判、評価、疑問を提起したい。

(3) 筆者の評価と素朴な疑問

上で述べたように、台湾や日本での評価は概して情緒的で、客観性を欠く。そこで、李登輝の言動をどう評価するか、筆者の見解を示しておきたい。李登輝の経歴や李登輝自身の言葉からも、彼は元来学者であると同時に政治家である。しかし、オルテガ・イ・ガセットは、知識人(学者)と政治家の役割は異なるとして、峻別している。オルテガは知識人なら政治評論を通じて現実の政治に貢献できるが、知識人の尺度で政治家を批判することには反対した。知識人と政治家は異なった人間類型だから、と言うの

がオルテガの見解である。しかし、李登輝は自らを政治家ではない、という(以下は、『主張』、第二章)。その理由として、中国文化で政治とは「民を管理すること」であり、自分はそう考えないからだ、と言うのがその言い分である。それだけの理由で政治家ではないとすれば、いったい彼はどのような立場で政治を行ったのであろうか。その意味で、李登輝が異なった人間類型を自らの中でどう調和させてきたのか、ますます興味がわく。つまり、こうした立場に立って見た時、李登輝はどちらの立場から彼の主張や意見を述べているのであろうか。この点は、ここでは深く追求しないことにして、まず彼の主張の正当性を問うことにしよう。

まず筆者の李登輝への評価を示そう。第1に、李登輝が総統として実行した政治改革や社会改革が台湾の近代化を進めた点で、高い評価を受けるのは当然であろう。その意味で、李登輝が副総統時代と違って、自信と愛情をもって台湾の民主化を実現し、定着を図った努力は大いに評価しなければなるまい。それにもかかわらず、国民党が李登輝を手厳しく批判するとすれば、それはある意味で情緒的かつ不適切な批判だと言えよう。しかし、李登輝の言動には多くの疑問や矛盾を感じる人が少なくないのも事実である。それらを逐一取り上げるには紙数は限られている。そこで、いくつかの事例を取り上げて考察することにした。李登輝が日本語教育を受けたために、日本の強い影響があり、そのために「日本人の精神」をかくも高く評価し、首相の靖国参拝、憲法改正、アベノミクス、安保法制などを堂々と支

持すると言ひ張ることに、少なからざる日本人が当惑し、違和感を覚え、疑問を感じているであろう。なぜならアベノミクスが長期的に成功する可能性はそれほど高いとは思えないし、日本人でさえ安保法制が理解できず、支持する人も少ないのが現状だからである。「日本人の精神」を信奉する理由として、彼が日本語の教育や日本人の文献を多数読んだことにあるとすれば、多くの日本人が李登輝と同じ考えになってもおかしくはないはずである。そうならないのは時代の変化が明白だからである。つまり、戦前の日本で「公のために個を犠牲にする」精神が発揮されたのは、それが美德として強調され、あるいは強制され、個人には何らの権利も与えられず、ほとんど義務だけが強調されたからである。

すでにみたように、李登輝の政治的信念に決定的な影響を与えたのは「日本人の精神」であり、それは「公のために個を犠牲にする」という日本人の精神だと言う。それ自体は否定されるべきでない、重要な精神であることは言うまでもない。だが、それを強調しすぎることはあまりにも時代錯誤と言わねばならない。確かに、「日本人の精神」が美しいことは事実であっても、美しいものには裏がある。肯定される面と同一に否定される面もある。そうした「日本人の精神」は戦前の封建時代から続く精神であり、いわば滅私奉公の精神でもある。それを高く評価すると言うことは、李登輝自身が民主主義を理解していないのではないかと、との疑問を持つ。

それは基本的に共同体でしか成立しない集団主義の精神であり、戦後の個の権利を

認めた民主主義の精神とは正反対のものである。もし李登輝が絶賛する「日本人の精神」を現在の日本人に求めるとすれば、それは彼の業績として評価される民主化とか民主主義を否定することにもつながる。それと同じことを台湾で強調すれば、だれも耳を傾けないであろう。滅私奉公は個人主義を否定して初めて成立するものであるだけに、「日本人の精神=武士道の精神」はいかなる時代にも成立する普遍性を持ったものではなく、ある時代に限って認められる、特殊な精神に過ぎないのではないか。

そういう意味では、日本精神を民族精神そのものが歴史を通じて発展してきた以上、その生活の内面に動いてきた精神も、歴史的観点から考察し、理解する以外にない指摘し、歴史全体を通じて、1つの生命体として不変の状態で存在するものではないと指摘したのが、津田左右吉である(今井修編『津田左右吉歴史論集』、岩波文庫、2006年、以下『歴史論集』)。

この点に関連して、津田は次のように述べている。「任意に過去の時代の或る事象を取り出し、そうしてそれだけを全体の民族生活とその歴史から切り離して考え、そこに日本精神の何ものかを認めようとするのは、正しい方法とはいいい難からう」と(『歴史論集』、157~158ページ)。

まさに津田左右吉の言う通りであろう。極論すれば、特殊な時代にしか当てはまらない精神を、あたかも歴史を通じて浸透した普遍的な精神であるかのごとく主張するのは、一部の指導者たちにとっては都合のいい考え方である。だが、それは歴史の発展を認めず、新しい時代を切り開く努力をし

てきた多くの国民の希望を無視した、時代に適合しない迷惑な話であることを認識すべきである。戦後の、新たな時代にあっては、指導者こそは「公のために個を犠牲にする」必要があっても、個人に同じことを強制することは到底受け入れられない主張である。むしろ、個人でも、国家に貢献すべきことは当然であるが、個に犠牲だけを要求することは利己心を容認する民主主義の社会では不相当であろう。逆に、価値判断は別にして、個を犠牲にできる指導者こそは立派な指導者であっても、それと同じことを個人に要求しても、それが当然の行為だと進んで受け入れるとはとうてい考えられない。

こうしてみると、李登輝の主張はご都合主義的で反民主主義思想とさえいえるように感じる。戦後の日本は好むと好まざるに関わらず、個の権利と義務(ないし責任)が憲法で規定された民主主義国家であり、もはや「公と私」は少なくとも憲法上は、同等の権利を有するものである。その意味で、李登輝の発想は古臭い、反民主主義的な発想に過ぎないと感じる人は少なくないであろう。いまや、時代は大きく変化し、民主主義や個人の権利を認めたくないと言っても、圧倒的多数の日本人が耳を傾けまい。むしろ、筆者も民主主義にもさまざまな欠陥があり、絶対的真理であるとは考えないし、個人の権利と義務や責任とが調和しないことも承知である。ただ、現実を見れば、李登輝の考えには疑問を呈さざるを得ないといっているにすぎない。

李登輝が言うように、「公のために個は犠牲を払うべき」だとすれば、憲法で保障されている個人主義は現在の日本社会では効果

を失うことになる。李登輝は個人主義や、個人と公(国家や社会)との関係について、次のように述べている。「そもそも個人主義とは、自分のことしか考えない自分勝手主義とは全く異なるものだ。個々の人間が相手のことを思いやりながら、調和のとれた社会生活を送ること、これが真の個人主義である。」(『指導者とは何か』PHP文庫、2015年、201ページ)。

この指摘は理屈としてはそうかもしれない。だが、それを現実の社会でどう実現し、維持するかである。そこで、李登輝に教えてもらいたい。そのような「真の個人主義」はどの国で成立しているのか、また成立していないとすれば、なぜなのか、またどうすれば成立できるのか。李登輝は、個人重視の欧米諸国では、一方で忠義心をことのほか大切にしているという。それでは、欧米諸国に比べて、日本人は自分勝手に、忠義心が乏しいということであろうか。しばしば、アメリカでも自己中心的な人間が多いと嘆く人が少なくないし、最近の日本人の中に利己主義的な人間が増大していることも確かである。

だが、筆者の目には「自分のことしか考えない自分勝手主義」が欧米に比べて、日本には圧倒的に多いとは思えない。何をもって李登輝はそう感じるのであろうか。彼が是認する安倍総理の進める政策や態度(靖国参拝や安全保障法案)にしても、日本国民の絶対多数がそれを必ずしも認めるものではない。李登輝がそれを自身の心情と一致するからといって支持するのは自由であるが、少なからぬ日本人にとって、自分の心情を押し付けるような態度は少々迷惑と言わ

ざるをえない。今や日本人がなぜ公のために自己犠牲を払わなくなったのか、なぜ集団主義を捨てて個人主義的になったのか、たとえば、その方が、公のために犠牲を払うのが当然だとして、赤紙1枚で若者が戦場に駆り出された時代より、はるかに幸せだと感じるからである。欧米を問わず、少々行き過ぎた個人主義であっても、滅私奉公に比べれば、総合的に見て社会的にも個人敵にも調和がとれているといえよう。その結果、社会がいかに悪化しようとも、民主主義社会では指導者とともに、国民一人一人がその社会に責任を負うしかない。近年の日本社会の墮落は、筆者の目から見ると、その責任は個人よりむしろ指導者にあると感じる。李登輝が理想とする「日本人の精神」を日本人に求める前に、まず台湾でその「理想」を実現する努力をすることも必要であろう。

結びに代えて：台湾はどこに行くのか

以上で、台湾の政治・経済の発展過程を、主として李登輝の活動と民主化の視点から考察した。台湾は蔣経国と李登輝と言う、希有の政治家によって民主化や近代化が実現した。また台湾の経済もそれなりに素晴らしい発展を遂げてきた。台湾を訪問するたびに、台湾社会が発展し洗練されていく様子を見ることができ、感慨深いものがある。蒋介石時代の1965年2月に、筆者が初めて台湾を訪問して以来、台湾の政治や経済も大きく変化してきた。その変化過程を、筆者は近代化過程として見続けてきた。台湾が独裁体制を敷いていたのは、ついこの間の

ことと言う感じがしてならない。それが今や、表面を見るだけでも、アジアで有数の豊かで民主的な社会に変貌した。しかし、残念ながら、台湾の民主化は90年代以後どれほど定着し、発展したであろうか。

それはなにも台湾の民主化に限定されるものではなく、東南アジアや北東アジアについても同様である。筆者のDS理論から見ると、アジアなどの非西欧社会は欧米の民主化を受容し、発展させようとするれば、それなりに犠牲を払うべき運命にある。それはある意味で、李登輝が賛美するような、よき伝統を失うことでもある。しかし、伝統のいいところは残しつつ、さらによりいいものを求めることの必要性は認識できても、それは至難のことである。台湾住民が幸せな生活を享受するには、経済発展だけでは不十分であり、安定した民主主義が必要であるが、それには、民主化と言う政治の近代化に関わる、他の近代化分野の発展を無視することはできない。

李登輝が台湾の民主化過程を一步進めたことは認めなければならない。しかし、それで台湾の民主化問題が終わったわけではない。なぜなら、台湾の民主化は民主主義と言う供給要因をほんの1~2点の需給均衡点を実現することで、民主化を達成できたとはいえ、それは民族問題をはじめとした、様々な矛盾や中国との関係の中で、いつでもかい離し、崩壊する可能性がある、極めて弱い結びつきとそれを乖離させる、いくつかの阻止要因に基づいて成立した均衡点でしかないからである。そうした状況を解消し、大きく前進するには、あまりにも多くの解決すべき課題が前途に待ち受けている。

今度の総統選挙の主要な論点の1つも相変わらず中国との統一か、それとも独立かの選択である。統一すれば、当然民主主義は遠のくし、独立を志向しても、それが対中関係や民族問題を反映して、やはり台湾の民主化が不安定化する可能性は小さくないと予想される。いずれの場合にせよ、台湾の民主化が大きく前進する要素にはなりそうもない。いったい、台湾の民主化はいつになったら、またどうすれば、安定し、前進できる

のであろうか。それを成し遂げることのできる指導者は現れるであろうか。台湾の前途は決して明るくないように見える。それを打開するには、傑出した政治家の登場を待つのみであろうか。それとも、国民や国際環境に頼むべきであろうか。いずれにせよ、台湾の行方が簡単には読めないのは台湾住民にとっても、国際社会にとっても、残念である。(2015年11月10日脱稿)